

令和元年度版

消 防 年 報

令和2年刊行 第45号

白山野々市広域消防本部

消 防 訓

一、われら消防職員は、使命の重要性を深く認識し、厳正な規律と士気の高揚につとめる。

一、われら消防職員は、強健な身体と不屈の精神を養い、誠実に職務の遂行につとめる。

一、われら消防職員は、知識をひろめ技術の習得に励み、あわせて豊かな教養を身につけるようつとめる。

一、われら消防職員は、互いに励まし助け合い、全体の協調融和につとめる。

一、われら消防職員は、消防人としての自覚と誇りをもって行動し、住民の期待と信頼にこたえるようつとめる。

昭和五十三年九月一日制定



消防章の輪郭を台地とし、当消防本部を中心に置き、5署3分署を8の頂点で表した多角形で「白山野々市」の文字を囲むことで、地域の安全・安心を守るという意気込みを象徴するものです。

平成 5年 4月 1日制定
平成17年 2月 1日改定
平成23年11月11日改定

本書は、白山野々市広域事務組合の消防現勢及び令和元年度（災害統計は令和元年）中の各種統計情報について編集したものです。

令和2年12月

白山野々市広域消防本部

目 次

消防現勢（令和2年4月1日現在）

地勢及び消防のあゆみ

位置及び地勢	1
組合の構成市町	2
組合消防のあゆみ	3

消防組織編

組織及び施設	17
組合消防概況図	19
組織機構図及び事務分掌	20
消防職員配置表、階級別職員数	21
年齢区分別職員数、勤続年数別職員数	22
消防職員の各種免許・資格取得状況	23
令和2年度白山野々市広域事務組合歳入歳出予算額（当初）	24
歳入歳出予算額の構成、消防費予算性質別比較	25
消防費当初予算の推移	26

消防施設編

車両配置状況	27
資器材一覧表	28
高機能消防指令センターの機能	30
無線局設置状況、通信施設設置状況	31

予 防 編

火災予防運動	32
防火・防災組織の現況	33
中高層建築物の現況	34

年度統計（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

広報活動及び防火指導	35
防火対象物の数	36
予防査察の数	37
建築同意事務処理状況	38
防火管理	39
各種届出等受理状況	40
危険物規制	41
危険物施設数	42
危険物施設の規模及び種別	43
危険物施設許可・検査の状況、液体危険物タンクの完成検査前検査の状況	44

危険物施設の立入検査状況	45
各種救命講習実施状況	46
消防音楽隊	47
防災学習センター	48

災害統計（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

火 災 編

令和元年の火災概要	49
火災状況と前年比較	50
過去5年間の火災状況	51
構成市町別出火状況	52
過去5年間の構成市町別出火状況	53
過去5年間の原因別出火状況	54
時間・曜日・覚知・原因別出火件数	55

救急・救助編

令和元年の救急及び救助概要	56
救急活動状況	57
過去5年間の救急活動概要	58
構成市町別救急状況	59
救急隊別救急活動状況	60
事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員	61
時間帯別出動件数、時間帯別搬送人員	62
現場到着所要時間別出動件数、医療機関収容所要時間別搬送人員	63
曜日別月別出動件数、曜日別月別搬送人員	64
白山白川郷ホワイトロード及び北陸自動車道における救急状況	65
救助状況と前年比較	66
構成市町別救助状況	67
災害対応救助隊等の状況調査	68

そ の 他

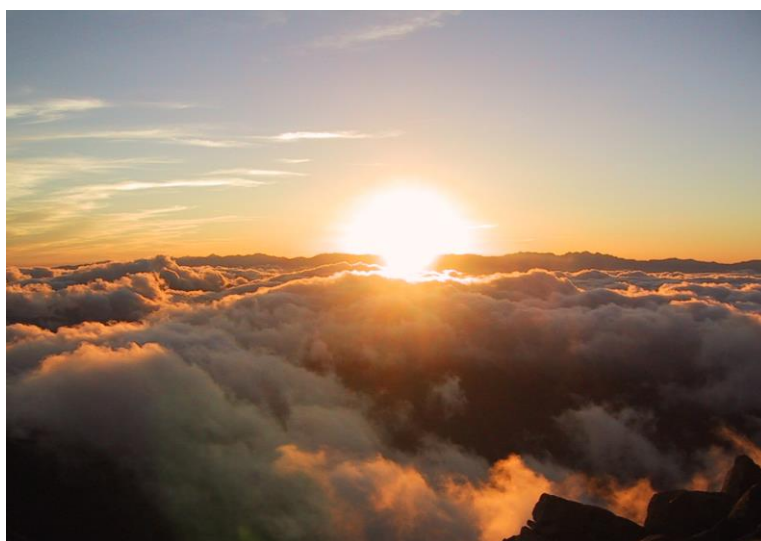
119番通報件数、口頭指導とバイスタンダー応急手当の状況	69
障害者・外国人に円滑に対応するための取組	70
消防車両等の出動状況	72

備 考

- 文中及び各表の金額と比率は、原則として表示単位の小数第1位を四捨五入したものであり、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」… 該当数値のないもの、意味のないもの
「△」… 比較により減少したもの

消 防 現 勢

地勢及び消防のあゆみ



はくさん
白 山

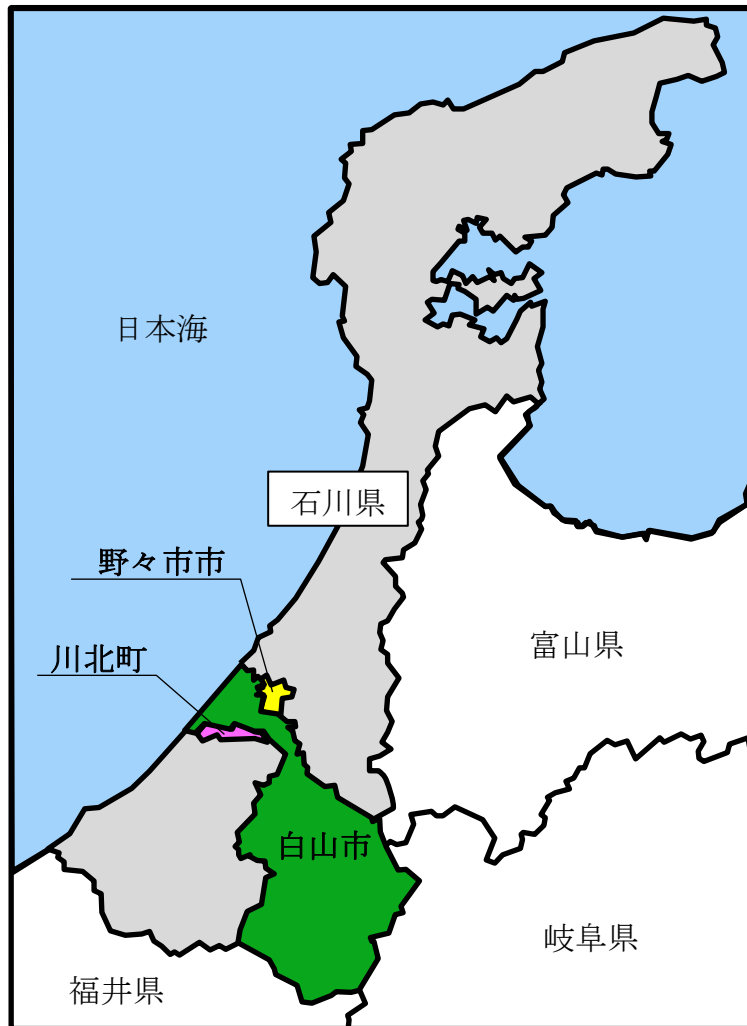
古くから雪の「しらやま」や「越のしらね」の名で和歌にも詠まれた白山は、富士山、立山とともに日本三名山の一つに数えられ、標高2,702メートルの主峰「御前峰」からのご来光は、身も心も癒してくれます。

また一方では、信仰の山としても知られ、養老元年（717年）に越前の僧泰澄が初めて白山に登り、修行したのが登拝の始まりと伝えられています。

昭和37年には、国立公園に指定され、その環境の下、ハクサンコザクラ、ミヤマクロユリほか多種の高山植物が自生し、ニホンカモシカやイヌワシが時折その姿を現してくれます。

近年の登山ブームに加え、平成29年には開山1300年を迎えたことで、多くの登山客で賑わっています。

位 置 及 び 地 勢



本組合は、白山市、野々市市及び川北町で組織され、石川県の南部域である通称「加賀地方」に位置しています。ここでは、日本三名山の一つに数えられる白山が見事な山容を見せ、この名山を源とする手取川が肥沃で広大な扇状地を形成し、「日本の渚百選」に選ばれた小舞子海岸のある日本海へ注いでいます。

白山市の北西部（白山市合併前の松任市、美川町及び鶴来町）、野々市市及び川北町は、手取川扇状地にあり、加賀の穀倉地帯として知られる金沢平野の一部を形成しています。

また、この地域は、金沢外環状道路海側環線の開通や白山インターチェンジの設置により、住宅地の増加そして商業施設や工場の進出が目立っています。その他の地域（白山市合併前の河内村、吉野谷村、鳥越村、尾口村及び白峰村）は、白山の麓にあり、温泉や四季折々の豊かな自然に恵まれ、そこには多くの人達が観光や登山そしてスキーを楽しみに訪れています。

交通機関としては、南北に国道157号と北陸鉄道石川線が走り、東西に国道8号と高速自動車国道北陸自動車道そしてＪＲ北陸本線が走っています。そして、平成27年3月の北陸新幹線開通に伴い、白山市内に車両基地が整備されています。

また、白山の北側を岐阜県に通じる有料山岳ドライブウェイの白山林道（通称「白山白川郷ホワイトロード」）は、新緑の6月から紅葉の11月初めまでの供用期間に、多くのツーリストに雄大な自然のパノラマを提供しています。

組 合 の 構 成 市 町

白 山 市 (はくさんし)	野々市市 (ののいちし)	川 北 町 (かわきたまち)
		
青空にそびえる緑豊かな白山を象徴として中央に配置、その麓に流れる3本の潮流は、上の1本が手取川、下の2本は日本海を表現しています。 右上がりの楕円に包まれた造形は、豊かな自然に育まれ未来へ発展しつづける白山市をあらわしています。	平仮名で” のの ” を組み合わせ分銅を形成し、市の融和発展を象徴した簡潔清爽な意匠です。	上の部分は、雄大な霊峰白山に源を発する県下最大の手取川をかたどり、町の永遠の発展を表しています。 下の部分は、その両岸に広がる肥沃な加賀平野に抱かれている川北町の豊かさと平和の願いを表したもので、町のたゆみない前進を象徴しています。

市 町 別	面積(k㎡)	人口(人)	世帯数(世帯)
組 合 管 轄	783.13	172,743	70,633
白 山 市	754.93	113,581	44,733
松 任 地 域	※59.93	71,972	28,502
美 川 地 域	※9.12	12,577	4,941
鶴 来 地 域	※35.64	23,454	8,985
河 内 地 域	※74.42	996	408
吉 野 谷 地 域	※142.89	934	412
鳥 越 地 域	※74.15	2,463	942
尾 口 地 域	※137.52	451	226
白 峰 地 域	※221.5	734	317
野 々 市 市	13.56	53,006	23,942
川 北 町	14.64	6,156	1,958

※ 平成27年3月、国土地理院により白山市の面積が755.17平方キロメートルから754.93平方キロメートルに変更となりましたが、各地域についての変更面積は未発表のため、旧来の数値としています。

組合消防のあゆみ

松任市、美川町、鶴来町、野々市町、河内村、吉野谷村、鳥越村、尾口村及び白峰村の1市3町5村が、生活の多様化と高度化に伴い組織の広域化を図り、有機的な連携のもとに防災機能の飛躍的拡充を図るため「松任石川広域消防組合」を発足させた。

昭和50年 4月 1日 1市3町5村からなる広域消防の設立が石川県知事から許可され、松任石川広域消防組合を設立。初代消防長に間野四郎就任
従来から常備体制があった松任市に消防本部及び消防署を、美川町、鶴来町、野々市町及び吉野谷村に分署を、白峰村に分遣所をそれぞれ設け、消防長以下34名、事務局3名で発足。消防庁舎については、とりあえず仮庁舎とし、各市町村から譲渡された消防ポンプ自動車及び救急車により、消防業務を開始

4月 9日 消防職員19名を採用。それぞれの分署及び分遣所に配属し、事実上の分署開設
6月 1日 消防職員3名採用
9月 1日 消防職員3名を採用し、総員59名となる。
10月16日 超短波無線電話基地局5局（分署及び分遣所）及び移動局7局（美川1、鶴来2、野々市1、白山1、白峰2）を購入
11月28日 超短波無線電話移動局2局を購入（野々市、白山）

昭和51年 2月26日 東消式高発泡器を購入
4月 1日 消防職員9名採用
6月30日 消防職員1名退職
9月 1日 消防職員1名を採用し、総員68名となる。
10月 5日 消防庁から救急車1台が譲与され、美川分署に配置し、救急業務を開始
11月24日 水槽付消防ポンプ自動車1台を購入し、鶴来分署に配置
12月 7日 消防本部・消防署庁舎を総工費1億2,750万円で3月に着工。11月に完成し、12月7日から業務を開始。美川、鶴来、野々市、白山の各分署庁舎も12月に完成し、それぞれ新庁舎にて、業務を開始
12月 9日 超短波無線電話移動局2局（美川、鶴来）、携帯局5局（美川、鶴来、野々市、白山、白峰）を購入し、通信施設の増強を図る。

昭和52年 2月28日 消防庁から救急車1台が譲与され、野々市分署に配置。従来の救急車を消防本部の本部車とする。
3月 2日 ジェットシューター4台を購入し、鶴来分署、白山分署及び白峰分遣所に配置
3月12日 空気呼吸器（ライフゼム8型）5基を購入

	4月 1日 消防職員10名を採用し、総員78名となる。 9月28日 消防ポンプ自動車1台を購入し、白山分署に配置 11月12日 はしご付消防ポンプ自動車（30m級）1台を購入し、消防署に配置 超短波無線電話移動局3局購入（消防署2、野々市1）し、うち野々市分署の旧機を本部車に設置 12月20日 消防一斉指令装置（緊急電話集約機設備）を設置 12月22日 16ミリ映写機一式を購入
昭和53年	3月 2日 2B型救急車1台を購入。鶴来分署に配置し、旧車を廃車 3月31日 消防長 間野四郎 松任市へ帰任 消防職員1名美川町へ帰任。職員1名退職 4月 1日 消防長 金森 義 就任。新たに次長として組合事務局から1名出向 消防職員4名を採用し、総員81名となる。 9月 1日 職務遂行の指針として「消防訓」を制定 11月 7日 II型化学消防ポンプ自動車1台を購入。消防署に配置し、旧水槽付消防ポンプ自動車を廃車 超短波無線電話移動局1局を購入（消防署）
昭和54年	3月31日 次長は松任市に、消防職員1名は鶴来町へそれぞれ帰任 4月 1日 消防職員4名を採用し、総員83名となる。 8月31日 消防職員1名退職 9月20日 日本消防協会から2B型救急車1台が譲与され、消防署に配置。従来の救急車を救急予備車とする。 小型動力ポンプ積載車を白山分署に配置 消防職員1名退職 10月26日 消防職員1名が病死し、総員80名となる。 11月29日 消防ポンプ自動車1台を購入し、野々市分署に配置 超短波無線電話移動局1局を購入（野々市） 12月20日 白峰分遣所庁舎を総工費2,020万円で7月に着工。11月に完成し、12月20日から新庁舎にて業務を開始
昭和55年	3月31日 消防職員1名退職 消防本部庁舎前に緊急出動用点滅装置を設置 4月 1日 消防職員10名を採用し、総員89名となる。 10月 9日 超短波無線電話携帯局2局を購入（消防署） 10月14日 北陸自動車道の美川インターチェンジ設置に伴い、高速道路救急業務を開始

	(金沢西IC～小松IC間)
10月25日	消防職員1名退職
11月29日	消防ポンプ自動車1台を購入し、消防署に配置。従来の消防ポンプ自動車を福留分遣所に配置し、分遣所の車を消防ポンプ予備車とする。 超短波無線電話移動局1局を購入（消防署）
12月 3日	消防庁から2B型救急車1台が譲与され、消防署に配置。従来の救急車を白峰分遣所へ配置替えし、分遣所の救急車を廃車
昭和56年 3月31日	消防長 金森 義 松任市へ帰任
4月 1日	松任石川地区環境衛生施設組合と松任石川広域消防組合を統合し、松任石川広域事務組合となる。 消防長 林 政伍 就任 消防職員1名松任市へ派遣。消防職員3名を採用し、総員90名となる。
11月 9日	Ⅱ型化学消防ポンプ自動車1台を購入し、美川分署に配置 消防ポンプ自動車1台を購入し、鶴来分署に配置 超短波無線電話移動局2局を購入（美川、鶴来）
昭和57年 2月20日	超短波無線電話携帯局2局を購入（鶴来、白山）
4月 1日	消防職員6名を採用し、総員96名となる。
9月30日	消防職員1名退職 松任市福留町にあった福留分遣所を廃止。同分遣所に配置の消防ポンプ自動車2台のうち1台を廃車し、予備車を千代野分署へ配置替えする。
10月 1日	松任市の駅西地区に千代野分署庁舎・松任市コミュニティ防災センター及び消防訓練場を総工費9,950万円で5月15日に着工し、9月30日に完成。職員6名と新しく購入した消防ポンプ自動車1台を配置し、業務を開始 超短波無線電話移動局1局を購入（千代野）
10月19日	日本防火協会から防火広報車の贈呈を受け、消防署に配置し、超短波無線電話移動局を設置（鶴来）
10月28日	超短波無線電話携帯局2局を購入（美川、野々市）
12月 1日	消防職員1名を採用し、総員96名となる。
12月20日	消防ポンプ自動車1台を購入。美川分署に配置し、旧車を廃車
昭和58年 3月31日	予防査察車1台を購入。消防本部に配置し、旧車を廃車 超短波無線電話携帯局1局を購入（消防署） 消防長 林 政伍 松任市へ帰任
4月 1日	消防長 浜野茂松 就任

		消防職員1名鶴来町へ帰任、1名松任市へ派遣、9名を採用し、総員103名となる。 11月28日 野々市分署庁舎の車庫増床及び改修工事を総工費1,900万円で8月18日に着工し、11月28日に完成 屈折はしご付消防ポンプ自動車（20m級）1台を購入し、野々市分署に配置 超短波無線電話移動局1局を購入（野々市）
昭和59年	2月16日 超短波無線電話携帯局2局を購入（消防署） 4月 1日 5ヵ年整備計画に基づき、消防署の組織機構の改正を行い、消防署を松任消防署に改名。鶴来分署を白山郷消防署に昇格させ、1本部2署4分署1分遣所となる。 消防音楽隊を27名編成で発隊 消防職員1名を中央清掃センターへ出向させ、7名を採用し、総員109名となる。 8月23日 日本消防協会から2B型救急車1台の贈呈を受け、松任消防署に配置 9月 3日 超短波無線電話携帯局1局を購入（白山郷） 9月10日 白山郷消防署庁舎改修工事を総工費1,045万円で6月12日に着工し9月10日に完成 9月30日 消防職員1名退職。消防職員1名を採用し、総員109名となる。 10月26日 日本損害保険協会から救助工作車の贈呈を受け、千代野分署に配置 11月12日 超短波無線電話移動局1局を購入（松任） 12月21日 消防指令車1台を購入し、白山郷消防署に配置 超短波無線電話移動局2局を購入（松任、白山郷）	
昭和60年	3月31日 消防長 浜野茂松 松任市へ帰任 4月 1日 消防長 福島正美 就任 消防職員4名を採用し、総員113名となる。 5月20日 松任消防署配備のはしご付消防ポンプ自動車（30m級）の分解整備を5月20日に着手し、9月18日に完了 10月 2日 美川分署の庁舎改修工事を総工費948万円で6月26日に着工し、10月2日に完成 12月25日 2B型救急車1台を国庫補助で購入。白山分署に配置し、旧車を廃車	
昭和61年	4月 1日 消防職員4名を採用し、総員117名となる。 5月 9日 予防査察車1台を購入。消防本部に配置し、旧車を廃車 5月27日 消防職員1名退職 10月15日 白山分署の庁舎改修工事及び美川分署ホース乾燥柱設置工事を総工費1,530万円で6月24日に着工し、10月15日に完成	
昭和62年	2月18日 2B型救急車1台を消防庁から譲与。1台を県費補助で購入し、美川分署及び野々市	

	分署に配置し、旧車を廃車 2月27日 消防ポンプ自動車1台を購入。白峰分遣所に配置し、旧車を廃車 3月31日 消防職員3名退職 4月 1日 消防職員5名を採用 7月20日 超短波無線電話携帯局1局を購入（白峰） 10月 1日 消防職員1名を組合事務局へ出向させ、総員117名となる。 11月30日 II型化学消防ポンプ自動車1台を購入。白山郷消防署に配置し、旧水槽車を廃車 12月10日 千代野分署配備の消防ポンプ予備車を廃車
昭和63年	3月31日 消防長 福島 正美 松任市へ帰任 消防職員2名退職 4月 1日 消防長 出村義治 就任 松任市から派遣職員1名、消防職員1名を採用し、総員117名となる。 11月29日 超短波無線電話携帯局1局を購入（野々市）し、旧機を消防本部に配置 12月 2日 消防職員1名退職 12月12日 水槽付消防ポンプ自動車II型1台を国庫補助で購入。野々市分署に配置し、旧水槽車を廃車 2B型救急車1台を消防庁から譲与。白山郷消防署に配置し、旧車を廃車 12月20日 超短波無線電話基地局1局を購入（松任）し、旧機を予防2号車に設置
平成元年	4月 1日 事務局への出向職員1名帰任。消防職員3名を採用し、総員120名となる。 4月30日 消防職員2名退職 6月27日 機材車1台を購入。松任消防署に配置し、旧車を廃車 12月25日 2B型救急車1台を消防庁から譲与。白峰分遣所に配置し、旧車を廃車
平成 2年	1月 1日 消防職員1名採用 3月31日 消防職員2名退職 4月 1日 消防職員4名を採用し、総員121名となる。 7月10日 本部指令車1台を購入。松任消防署に配置し、旧車を廃車 9月 3日 消防職員1名が交通事故死し、総員120名となる。
平成 3年	3月19日 消防ポンプ自動車1台を購入し、松任消防署に配置 3月31日 消防長 出村義治 松任市へ帰任 松任市からの派遣職員1名松任市へ帰任 4月 1日 消防長 佐々木成功 就任

	消防職員4名を採用し、総員123名となる。
8月24日	野々市分署配備の屈折はしご付消防ポンプ自動車（20m級）の分解整備を4月15日に着手し、8月24日に完了
11月18日	救急車1台を購入。松任消防署に配置し、旧救急1号車を廃車
平成 4年 3月31日	消防長 佐々木成功 松任市へ帰任 消防職員2名退職
4月 1日	消防長 長田信二郎 就任 消防署の組織機構の改正を行い、野々市分署を野々市消防署に昇格し、1本部3署3分署1分遣所となる。 消防職員5名を採用し、総員125名となる。
4月30日	消防職員1名退職
6月 1日	予防査察車1台を購入。消防本部に配置し、旧車を廃車
7月 4日	消防本部高圧受電設備を設置
9月10日	松任消防署配置のはしご付消防ポンプ自動車（30m級）の分解整備（2回目）を、4月13日に着手し、9月10日に完了
9月30日	超短波無線電話携帯局2局を購入（千代野、白山）
12月16日	消防ポンプ自動車1台を購入。白山分署に配置し、旧車を廃車
平成 5年 3月31日	消防職員1名退職
4月 1日	消防職員11名を採用し、総員134名となる。 消防本部シンボルマークを制定
4月26日	予防査察車1台を購入し、消防本部に配置
7月30日	消防指令車1台を購入し、野々市消防署に配置 日本防火協会から防火広報車の贈呈を受け、松任消防署に配置し、旧車を廃車
9月30日	消防職員2名退職
10月21日	高規格救急自動車1台を国庫補助で購入。松任消防署に配置し、旧車を廃車 超短波無線電話携帯局2局を購入（松任、野々市）
11月 1日	救急救命士による救急業務を開始
11月10日	消防職員1名退職
平成 6年 1月28日	消防ポンプ自動車1台を購入。野々市消防署に配置し、旧車を廃車
3月31日	消防職員2名退職
4月 1日	消防職員1名松任市へ派遣させ、9名を採用し、総員137名となる。
7月27日	消防指令車1台を購入。白山郷消防署に配置し、旧車を廃車
10月 9日	消防音楽隊発足10周年記念演奏会を松任市民会館で開催

- 10月19日 山岳救助機材車1台を購入。白山分署に配置し、小型動力ポンプ積載車を廃車
超短波無線電話携帯局2局を購入（美川、白山郷）
- 11月18日 白峰分遣所庁舎を移転し、11月18日から新庁舎で業務を開始

- 平成 7年 1月18日 阪神・淡路大震災に石川県派遣隊として、10名派遣
- 3月16日 消防職員1名退職
- 3月31日 消防長 長田信二郎 退任
消防職員2名退職
- 4月 1日 消防長 関野一長 就任
消防職員8名を採用し、総員142名となる。
消防本部消防課に危険物係が新設される。
消防音楽隊カラーガード隊が12名で発隊
- 4月24日 消防職員1名退職
- 4月30日 消防職員1名退職
- 6月 2日 第19回婦人防火全国大会が松任総合運動公園文化体育館で開催される。
- 10月18日 高規格救急自動車1台を購入。白山分署に配置し、旧車を廃車

- 平成 8年 1月 4日 超短波無線電話携帯局1局を購入（白峰）
- 1月30日 消防ポンプ自動車2台を購入。白山郷消防署と美川分署に配置し、旧車を廃車
- 3月28日 松任市から高規格救急自動車の交付を受け、松任消防署に配置
- 3月31日 消防長 関野一長 松任市へ帰任
消防職員1名退職
- 4月 1日 消防長 辰田忠明 就任
消防本部の組織機構を改正を行い、予防課（予防係、危険物係）を新設。消防
課（警防係、救急救助係）と庶務課（庶務係）の3課体制となる。
消防職員8名を採用し、総員147名となる。
- 6月 5日 高規格救急自動車を美川分署に配置し、旧車を廃車
- 6月17日 消防職員1名退職
- 7月12日 水難救助隊が9名で発隊
- 8月 8日 日本損害保険協会から、消防ポンプ自動車の贈呈を受け、千代野分署に配置
- 8月31日 山岳救助隊が13名で発隊
- 10月 1日 消防職員委員会が発足
- 11月 1日 石川県消防防災航空隊に1名派遣
- 11月11日 勝山市と消防相互応援協定を締結
- 11月21日 消防ポンプ予備車を廃車
- 12月16日 Ⅲ型救助工作車1台を購入。千代野分署に配置し、旧車を廃車
資機材搬送車1台を購入し、千代野分署に配置
- 12月24日 特別救助隊が12名、化学救助隊が11名で発隊

平成 9年 1月 2日 タンカー「ナホトカ」重油流出事故に沿岸海域の重油回収のため職員を派遣
 3月18日 高規格救急自動車1台を購入。野々市消防署に配置し、旧車を廃車
 4月 1日 消防署の組織機構の改正を行い、美川分署を美川消防署に、白山分署を白山消防署に、白峰分遣所を白峰分署に昇格させ、白山郷消防署を鶴来消防署に改称して、1本部5署2分署となる。
 消防職員10名を採用し、総員156名となる。
 4月28日 予防査察車1台を購入。消防本部に配置し、旧車を廃車
 5月22・23日 第44回全国消防長会組合消防委員会が松任市で開催
 7月 9日 消防指令車1台を購入し、美川消防署に配置
 9月30日 消防職員1名退職
 10月 7日 高規格救急自動車1台を購入。鶴来消防署に配置し、旧車を廃車
 11月 5日 III型化学消防ポンプ自動車1台を購入。松任消防署に配置し、旧車を廃車
 12月17日 超短波無線電話携帯局2局を更新（本部、松任）

平成10年 3月31日 消防職員2名退職
 4月 1日 消防職員11名を採用し、総員164名となる。
 7月28日 消防指令車1台を購入し、白山消防署に配置
 8月26日 野々市消防署配置の屈折はしご付消防ポンプ自動車（20m級）の分解整備を4月13日に着手し、8月26日に完了
 10月15日 第39回石川県防災総合訓練が松任市で開催
 12月31日 消防職員1名退職

平成11年 1月20日 超短波無線電話携帯局2局を更新（松任、千代野）
 1月31日 消防職員1名退職
 2月 2日 はしご付消防ポンプ自動車（30m級）1台を国庫補助で購入。松任消防署に配置し、旧車を廃車
 3月31日 消防長 辰田忠明 松任市へ帰任
 4月 1日 消防長 松原仁司 就任
 消防職員3名を採用し、総員165名となる。
 4月28日 高規格救急自動車を1台購入。白峰分署に配置し、旧車を廃車
 8月26日 II型化学消防ポンプ自動車1台を購入。美川消防署に配置し、旧車を廃車
 9月30日 消防職員1名退職
 11月29日 超短波無線電話携帯局2局を更新（鶴来、美川）

平成12年 2月 1日 野々市消防署庁舎を移転し、2月1日から新庁舎で業務を開始
 3月11日 野々市消防署新庁舎竣工・松任石川広域消防25年及び消防音楽隊発足15周年・カラーガード隊発足5周年の記念演奏会を野々市町文化会館（フォルテ）で開催

	3月31日 消防職員2名退職 4月 1日 消防職員5名を採用し、総員167名となる。 6月28日 消防指令車1台を購入し、白峰分署に配置 10月19日 超短波無線電話携帯局2局を更新（松任、白山）
平成13年	3月31日 消防長 松原仁司 松任市へ帰任 4月 1日 消防長 上田昭男 就任 消防職員1名を松任市へ派遣し、松任市から派遣職員1名を受け入れる。 消防職員3名を採用し、総員170名となる。 10月15日 超短波無線電話基地局2局（鶴来、野々市）と携帯局2局（松任、野々市）を更新する。 11月28日 消防職員1名退職
平成14年	3月31日 消防職員1名退職 4月 1日 消防職員1名松任市から帰任し、松任市からの派遣職員1名松任市へ帰任する。 消防職員4名を採用し、総員172名となる。 9月20日 超短波無線電話基地局2局（美川、白峰）と携帯局2局（美川、白山）を更新する。 10月 7日 消防職員1名退職
平成15年	1月21日 消防ポンプ自動車1台を購入。白峰分署に配置し、旧車を廃車 1月31日 消防職員1名退職 2月 4日 消防長 上田昭男 松任市へ帰任 2月 5日 消防長 中山正吉 就任 4月 1日 松任市から派遣職員1名を受け入れ、消防職員5名を採用し、総員175名となる。 10月 6日 予防査察車1台の寄贈を受ける。 10月28日 高規格救急自動車1台を国庫補助で購入。松任消防署に配置し、旧車を廃車 10月30日 超短波無線電話基地局1局（白山）と携帯局2局（松任、鶴来）を更新する。 11月13日 消防職員1名が病死し、総員174名となる。
平成16年	2月23日 水槽付消防ポンプ自動車1台を国庫補助で購入。野々市消防署に配置し、旧車を廃車 3月31日 消防長 中山正吉 退任・退職 4月 1日 消防長 米山正昭 就任 消防職員4名を採用し、総員178名となる。 6月23日 消防指令車1台を購入。松任消防署に配置し、旧車を千代野分署連絡車として配置

	7月13日 新潟・福島豪雨に石川県緊急消防援助隊として、5名派遣 7月18日 福井豪雨に石川県緊急消防援助隊として、5名派遣 9月30日 松任市からの派遣職員1名松任市へ帰任し、総員177名となる。 10月 1日 超短波無線電話携帯局1局（鶴来）を更新する。 10月24日 新潟県中越地震に石川県緊急消防援助隊として、10名派遣 11月13日 消防音楽隊発足20周年・カラーガード隊発足10周年の記念演奏会を白山市鶴来総合文化会館（クレイン）で開催する。 11月30日 消防本部車1台を購入。消防本部に配置し、旧車を廃車
平成17年	2月 1日 当組合加入市町村のうち、松任市、美川町、鶴来町、河内村、吉野谷村、鳥越村、尾口村、白峰村の1市2町5村が合併して白山市となり、名称を「松任石川広域事務組合」から「白山石川広域事務組合」に、同じく消防本部名を「松任石川広域事務組合消防本部」から「白山石川広域消防本部」に改める。 4月 1日 消防本部の組織機構の改正を行い、消防課に情報通信係を新設し、同課救急救助係を救急係と改称する。 消防職員4名を採用し、総員181名となる。 8月 4日 消防指令車を購入。野々市消防署に配置し、旧車を千代野分署連絡車として配置 9月30日 消防職員1名退職 12月 8日 化学消防ポンプ自動車1台を国庫補助で購入。鶴来消防署に配置し、旧車を石川県消防学校に教育訓練用として寄附 12月20日 予防査察車1台を購入。消防本部に配置し、旧車を廃車
平成18年	3月24日 消防ポンプ自動車1台を県費補助（石油交付金）で購入。松任消防署に配置し、旧車を廃車 4月 1日 消防職員4名を採用し、総員184名となる。 消防本部の組織機構の改正を行い、指揮隊を新設。松任消防署及び野々市消防署に配置し、運用開始 石川県消防防災航空隊に1名派遣 9月20日 警防車を購入。消防本部に配置し、旧車を野々市消防署連絡車として配置
平成19年	3月25日 能登半島地震に石川県消防広域応援隊として、7名派遣 3月30日 超短波無線電話携帯局2局を購入（指揮隊） 3月31日 消防職員4名退職 4月 1日 消防職員3名を採用し、総員183名となる。 消防本部の組織機構の改正を行い、消防庁舎整備室を新設 10月17日 超短波無線電話基地局1局（美川）を更新する。

平成20年 3月 3日 屈折はしご付消防ポンプ自動車（20m級）1台を購入。野々市消防署に配置し、旧車を廃車

3月31日 消防職員2名退職

4月 1日 消防職員3名を採用し、総員184名となる。

6月30日 消防職員1名退職

7月14日 消防指令車1台を購入。鶴来消防署に配置し、旧車を廃車

8月19日 松任消防署配置のはしご付消防ポンプ自動車（30m級）の分解整備に着手し、平成21年3月30日に完了

平成21年 2月 5日 消防本部・松任消防署庁舎を移転建設するため三浦町にて起工式を行う。

3月24日 消防ポンプ自動車1台を県費補助で購入。野々市消防署に配置し、旧車を廃車

3月31日 消防長 米山正昭 白山市へ帰任

4月 1日 消防長 竹田由喜夫 就任

職員定数を改正し、197人となる。

消防職員7名を採用し、総員190名となる。

11月 1日 消防音楽隊発足25周年・カラーガード隊発足15周年の記念演奏会を白山市鶴来総合文化会館（クレイン）で開催する。

11月30日 高規格救急自動車1台を国庫補助で購入。美川消防署に配置し、旧車を松任救急2号車とする。旧松任救急2号車を廃車

平成22年 3月30日 消防ポンプ自動車1台を国庫補助で購入。白山消防署に配置し、旧車を廃車

3月31日 消防職員3名退職

4月 1日 消防職員7名を採用し、総員194名となる。

10月 5日 消防本部・松任消防署新庁舎が総工費30億3,000万円で完成し、竣工式を行う。

白山石川広域消防本部防災学習センターを新庁舎に併設し、運用開始

消防本部の組織機構の改正により、通信指令課（指令係）を新設し、指揮隊を廃止

高機能消防指令システムを導入し、運用開始

千代野救助工作車を松任消防署に配置し、松任救助工作車とする。

11月25日 高規格救急自動車1台を購入。野々市消防署に配置し、旧車を廃車

平成23年 3月10日 予防査察車1台を購入。消防本部に配置し、旧車を廃車

3月11日 東日本大震災に石川県緊急消防援助隊として、延べ40名を派遣

3月31日 消防職員4名退職

4月 1日 消防職員6名を採用し、総員196名となる。

9月 1日 連絡車を野々市消防署に配置し、旧車を廃車

	11月11日	当組合加入市町の石川郡野々市町が野々市市へ市制移行したことに伴い、名称を「白山石川広域事務組合」から「白山野々市広域事務組合」に、同じく消防本部名を「白山石川広域消防本部」から「白山野々市広域消防本部」に改める。
	11月25日	Ⅱ型救助工作車を国庫補助で購入。白山消防署に配置し、旧車の山岳機材車を廃車
平成24年	3月10日	高規格救急自動車を県費補助で購入。千代野分署に配置し、救急業務を開始
	3月31日	消防長 竹田由喜夫 白山市へ帰任 消防職員2名退職
	4月 1日	消防長 西田恵一 就任 職員定数を改正し、210人となる。 消防職員2名を採用し、総員195名となる。 消防本部の組織機構の改正により、庶務課に企画係を、消防課に装備係を、通信指令課に情報係を置く。 松任消防署及び白山消防署に救助係を置く。
	4月26日	消防庁から指揮支援車が譲与され、消防本部に配置
	10月23日	高規格救急自動車を購入。白山消防署に配置し、旧車を廃車
	10月31日	消防職員1名退職
	11月30日	消防音楽隊カラーガード隊を廃止
平成25年	3月31日	消防長 西田恵一 退任・退職 消防職員5名退職
	4月 1日	消防長 東 仁司 就任 消防職員11名を採用し、総員199名となる。 石川県消防防災航空隊に1名派遣
	4月30日	消防職員2名退職
	11月 2日	第54回石川県総合防災訓練が白山市で開催
	11月12日	高規格救急自動車を購入。松任消防署に配置し、旧車を予備車、旧予備車を廃車
平成26年	3月28日	鶴来消防署新庁舎が総工費3億9,000万円で完成し、竣工式を行う。
	3月31日	消防職員4名退職
	4月 1日	消防職員10名を採用し、総員203名となる。
	8月 1日	消防ポンプ自動車を購入。白山消防署に配置し、旧車を鶴来消防署に配置、旧鶴来消防署消防ポンプ自動車を予備車として消防本部に配置 白山消防署配備の救助工作車を松任消防署に配置し、旧車を廃車

	11月30日 消防音楽隊発足30周年記念演奏会を白山市鶴来総合文化会館（クレイン）で開催する。 12月 1日 白山消防署新庁舎が総工費4億5,000万円で完成し、竣工式を行う。 12月23日 美川消防署新庁舎が総工費4億9,000万円で完成し、竣工式を行う。
平成27年	2月12日 無線中継車1台を購入。消防本部に配置 3月 3日 連絡車を白山消防署に配置し、旧車を白峰分署に配置 3月18日 消防ポンプ自動車1台を購入。千代野分署に配置し、旧車を廃車 3月31日 消防長 東 仁司 退任・退職 消防職員3名退職 4月 1日 消防長 畑 昌幸 就任 消防職員4名を採用し、総員203名となる。 白山消防署の救助係を廃止 4月22日 白峰分署高規格救急車を廃車 4月30日 職員1名が退職し、総員202名となる。 8月 2日 野々市指令車を警防車として白峰分署に配置し、旧車を廃車 10月 1日 消防救急デジタル無線設備を総額7億9,000万円で整備し、運用開始 10月 9日 高規格救急車1台を購入。鶴来消防署に配置し、旧車を廃車 12月10日 高規格救急車1台を購入。白峰分署に配置
平成28年	3月18日 水難機材車1台を購入。松任消防署に配置し、旧車を廃車 3月31日 消防長 畑 昌幸 退任・退職 消防職員4名退職 4月 1日 消防長 畑 盛仁 就任 消防職員9名を採用し、総員206名となる。 石川県消防学校に1名派遣 12月14日 消防ポンプ自動車1台を購入。美川消防署に配置し、旧車を廃車
平成29年	3月31日 消防長 畑 盛仁 退任・退職 消防職員2名退職 4月 1日 消防長 増田 充 就任 職員定数を改正し、230人となる。 川北町が当組合に加入することに伴い、川北分署を設置し、松任消防署の分署とする。 消防職員13名を採用し、総員216名となる。 7月31日 消防職員1名退職

平成30年 1月11日 予備ポンプ自動車を廃車
 2月27日 機材車1台を購入。松任消防署に配置し、旧車を廃車
 3月 9日 水槽車1台を購入。松任消防署に配置し、化学車を廃車
 3月31日 消防長 増田 充 退任・退職
 消防職員5名退職
 4月 1日 消防長 嶋田 聡 就任
 消防職員8名を採用し、総員217名となる。
 石川県消防防災航空隊に1名派遣
 7月31日 消防職員1名退職
 12月26日 高規格救急車1台を購入。野々市消防署に配置し、旧車を予備車とし、旧予備車を廃車

平成31年 1月21日 指揮車1台を購入。消防本部に配置し、旧松任指令車を千代野警防車とし、旧警防車を廃車
 3月11日 化学車1台を購入。美川消防署に配置し、旧車を廃車
 3月31日 消防長 嶋田 聡 退任・退職
 消防職員2名退職
 4月 1日 消防長 藤田 武則 就任
 消防職員7名を採用し、退職者3名を再任用し、総員223名となる。
 令和元年 6月30日 消防職員1名退職
 8月31日 消防職員1名退職
 消防指令システムを総額7億3,000万円で更新整備し、運用開始
 12月15日 消防音楽隊発足35周年記念演奏会を白山市鶴来総合文化会館（クレイン）で開催する。

令和 2年 2月 6日 高規格救急車1台を購入。美川消防署に配置し、旧車を廃車
 2月13日 広報車1台を購入。美川消防署に配置し、旧警防車を廃車
 3月26日 水槽車1台を購入。野々市消防署に配置し、旧車を廃車
 3月31日 消防長 藤田 武則 退任・退職
 消防職員6名退職
 4月 1日 消防長 谷口 栄一 就任
 消防職員4名を採用し、退職者5名を再任用し、総員223名となる。

消 防 組 織 編

組 織 及 び 施 設



消 防 本 部・松 任 消 防 署・防災学習センター

所 在 地	石川県白山市三浦町255番地1
敷地面積	11,089㎡
延べ面積	6,356㎡（他：訓練塔等1,015㎡）
建築年月	平成22年10月



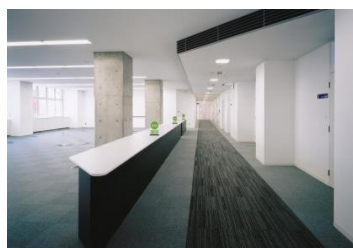
訓 練 棟



指 令 セ ン タ ー



白 山 ホ ー ル



消 防 本 部



松 任 消 防 署



防災学習センター



松任消防署千代野分署

所在地 石川県白山市北安田町861番地1
敷地面積 3,482㎡
延べ面積 432㎡
建築年月 昭和57年10月



松任消防署川北分署

所在地 石川県能美郡川北町字壺ツ屋174番地
(川北町役場に併設)
占有面積 333㎡
建築年月 昭和63年2月



野々市消防署

所在地 石川県野々市市本町五丁目83番地
敷地面積 2,371㎡
延べ面積 818㎡ (他：訓練塔64㎡)
建築年月 平成12年3月



鶴来消防署

所在地 石川県白山市明島町山84番地1
敷地面積 3,271㎡
延べ面積 920㎡
建築年月 平成26年3月



美川消防署

所在地 石川県白山市鹿島町140番地1
敷地面積 2,837㎡
延べ面積 911㎡
建築年月 平成26年12月



白山消防署

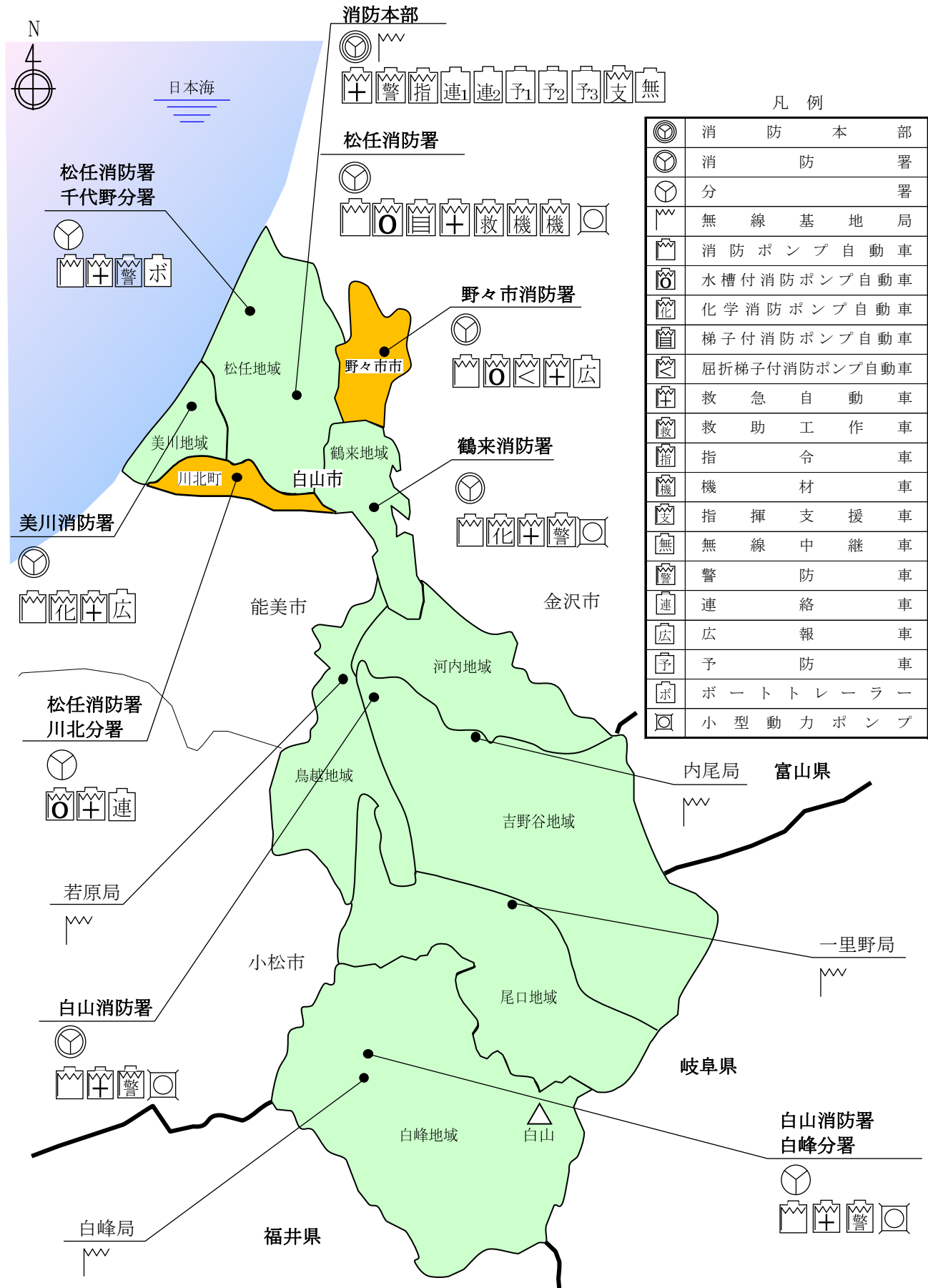
所在地 石川県白山市吉野夏111番地1
敷地面積 2,711㎡
延べ面積 950㎡
建築年月 平成26年12月



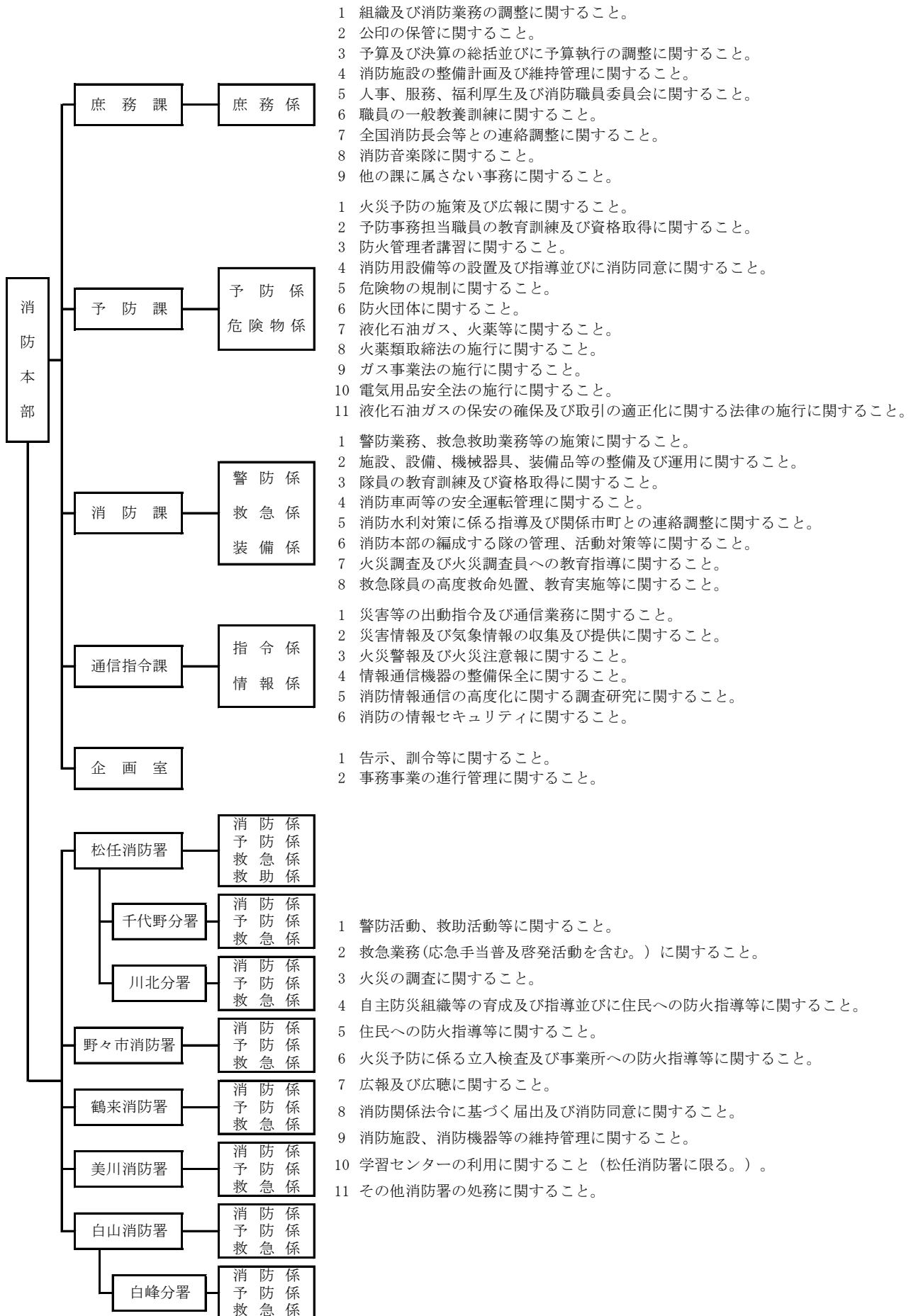
白山消防署白峰分署

所在地 石川県白山市白峰ハ103番地3
敷地面積 573㎡
延べ面積 151㎡
建築年月 平成6年11月

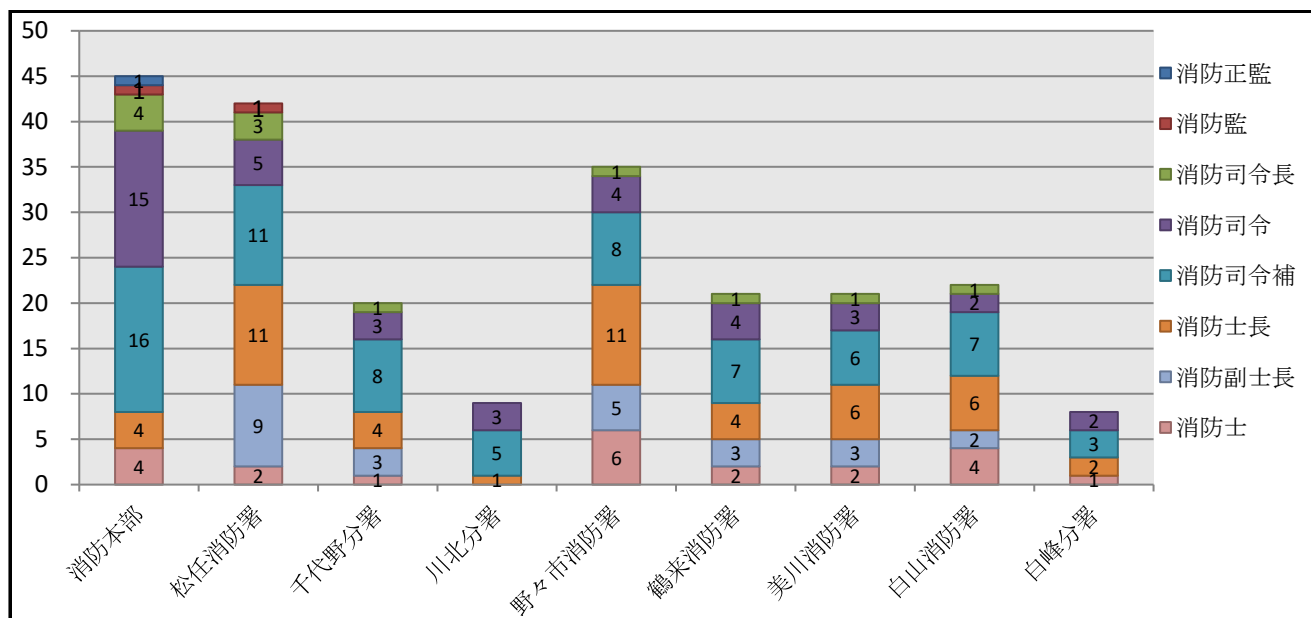
組合消防概況図



組織機構図及び事務分掌



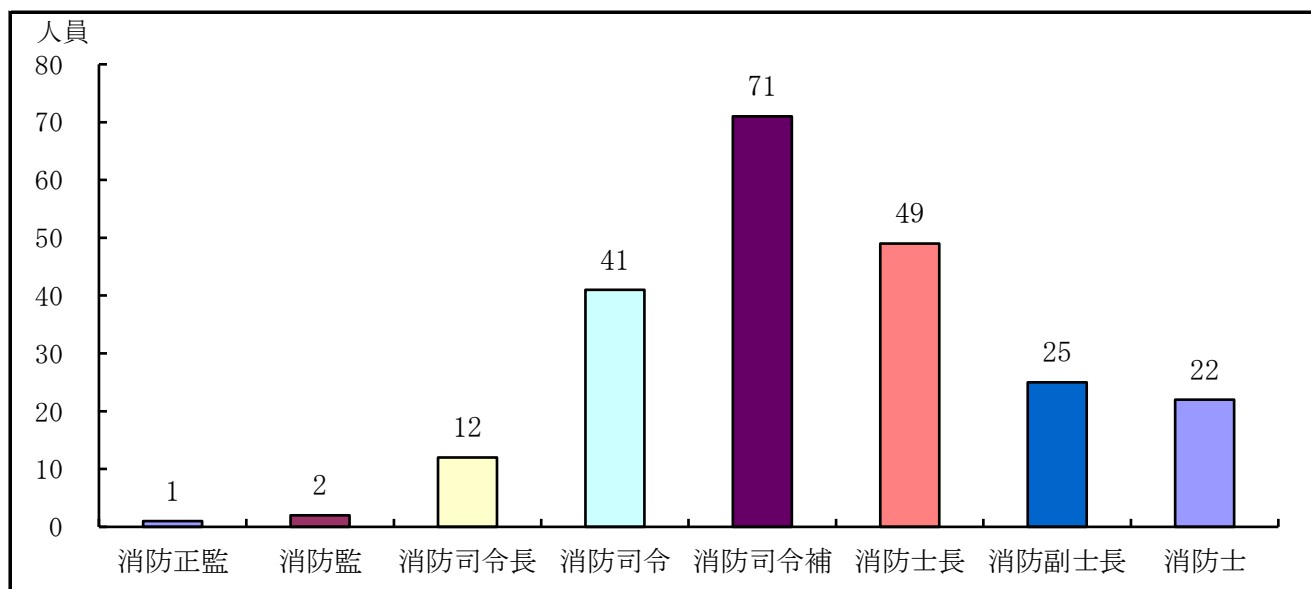
消防職員配置表



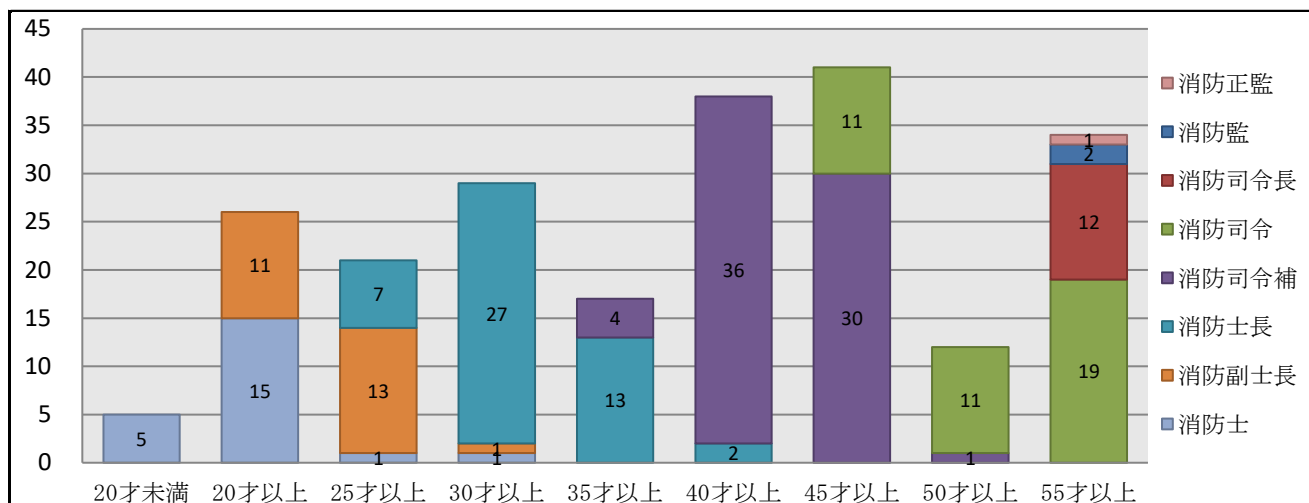
所 属 \ 階 級	合 計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
合 計	223	1	2	12	41	71	49	25	22
消 防 本 部	45	1	1	4	15	16	4		4
松 任 消 防 署	42		1	3	5	11	11	9	2
千 代 野 分 署	20			1	3	8	4	3	1
川 北 分 署	9				3	5	1		
野 々 市 消 防 署	35			1	4	8	11	5	6
鶴 来 消 防 署	21			1	4	7	4	3	2
美 川 消 防 署	21			1	3	6	6	3	2
白 山 消 防 署	22			1	2	7	6	2	4
白 峰 分 署	8				2	3	2		1

※ 職員定数（再任用短時間勤務職員以外の再任用職員を含む。）230人

階級別職員数

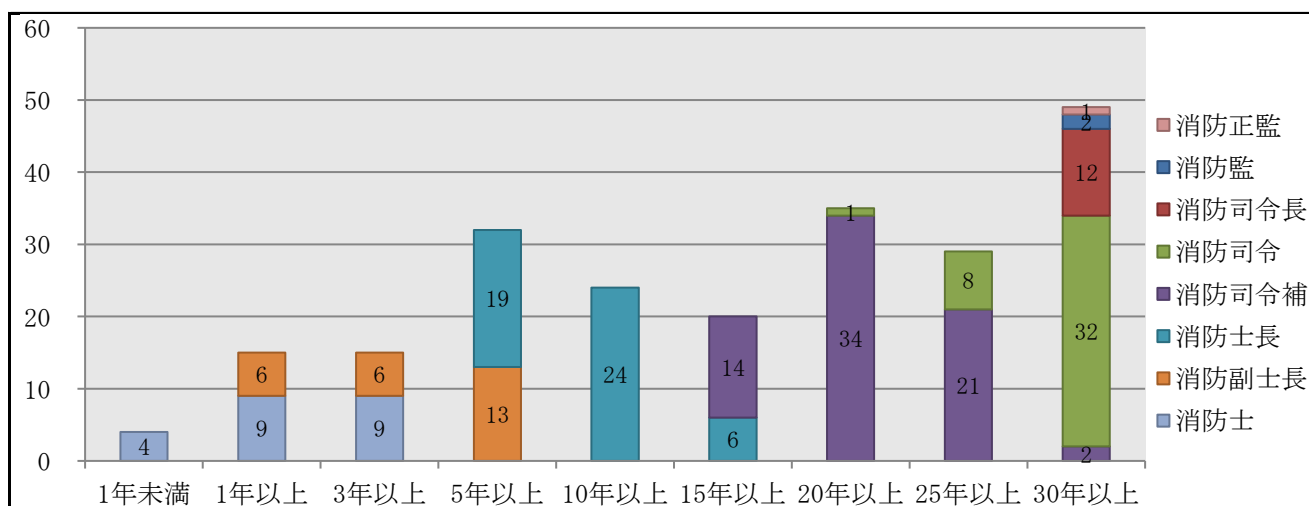


年齢区分別職員数



階級	年 齡	合 計	20才未満	20才以上	25才以上	30才以上	35才以上	40才以上	45才以上	50才以上	55才以上
合 計		223	5	26	21	29	17	38	41	12	34
消 防 正 監		1									1
消 防 監		2									2
消 防 司 令 長		12									12
消 防 司 令		41							11	11	19
消 防 司 令 補		71					4	36	30	1	
消 防 士 長		49			7	27	13	2			
消 防 副 士 長		25		11	13	1					
消 防 士		22	5	15	1	1					

勤続年数別職員数



階級 \ 勤続年数	合 計	1年未満	1年以上	3年以上	5年以上	10年以上	15年以上	20年以上	25年以上	30年以上
合 計	223	4	15	15	32	24	20	35	29	49
消 防 正 監	1									1
消 防 監	2									2
消 防 司 令 長	12									12
消 防 司 令	41							1	8	32
消 防 司 令 補	71						14	34	21	2
消 防 士 長	49				19	24	6			
消 防 副 士 長	25		6	6	13					
消 防 士	22	4	9	9						

消防職員の各種免許・資格取得状況

資 格 名			人数
自動車 運 転 免 許	大 型		144
	大 型 2 種		4
	中 型		21
	中型（8 t 限定）		21
	中 型 2 種		3
	準 中 型		20
	普 通		13
小型船舶操縦士		1 級	3
		2 級	28
救 急 救 命 士			56
	気 管 挿 管 認 定		39
	薬 剤 投 与 認 定		42
	二 処 置 認 定		41
救 急 課 程 修 了 （ 含 I ・ II 課 程 ）			187
准 看 護 師			1
A E D 認 定			149
救 急 関 係 資 格	P C E C		51
	I T L S		38
	A C L S		9
	I C L S		13
	M C L S		50
	J P T E C		104
	B L S O		4

資 格 名			人数
危 険 物 取 扱 者	甲 種		2
	乙 種	第 1 類	12
		第 2 類	10
		第 3 類	11
		第 4 類	152
		第 5 類	7
		第 6 類	12
	丙 種		59
消 防 設 備 士	甲 種	特 類	1
		第 1 類	2
		第 2 類	1
		第 3 類	1
		第 4 類	7
		第 5 類	1
	乙 種	第 1 類	3
		第 4 類	14
		第 5 類	1
		第 6 類	111
		第 7 類	3
	電気工事士		第 2 種 6
	ボイラー技士		2 級 1
	衛生管理者	第 1 種	1
		第 2 種	1

資 格 名			人数
予 防 技 術 資 格 者	査 察		25
	設 備		9
	危 険 物		7
防火対象物点検資格者			6
防災管理点検資格者			2
特 殊 無 線 技 士	第 1 級 陸 上 特		1
	第 2 級 陸 上 特		169
	特 技 乙		42
アマチュア無線技士			10
小型移動式クレーン			51
玉 掛			52
ガ ス 溶 接 技 能			15
酸素欠乏・硫化水素			18
ア ー ク 溶 接			4
潜 水 士			37
潜 水 技 術 2 級			22
河 川 急 流 救 助			18
富 山 山 岳 遭 難 救 助			26
ロープレスキュー			12
毒 物 劇 物 取 扱 者			4
自動車整備士		2 級	1
防 災 士			14
産業廃棄物監督責任者			6

令和2年度白山野々市広域事務組合歳入歳出予算額（当初）

歳 入

（単位：千円）

款	項	金 額
歳 入	合 計	3,704,862
1 分 担 金 及 び 負 担 金		3,186,297
	1 負 担 金	3,186,297
2 使 用 料 及 び 手 数 料		232,783
	1 使 用 料	4,578
	2 手 数 料	228,205
3 国 庫 支 出 金		14,818
	1 国 庫 補 助 金	14,818
4 県 支 出 金		7,326
	1 県 補 助 金	7,326
5 財 産 収 入		0
	1 財 産 運 用 収 入	0
	2 財 産 売 払 収 入	0
6 繰 入 金		0
	1 基 金 繰 入 金	0
7 繰 越 金		45,000
	1 繰 越 金	45,000
8 諸 収 入		180,038
	1 預 金 利 子	0
	2 受 託 事 業 収 入	3,916
	3 雑 入	176,122
9 組 合 債		38,600
	1 組 合 債	38,600

歳 出

（単位：千円）

款	項	金 額
歳 出	合 計	3,704,862
1 議 会 費		1,583
	1 議 会 費	1,583
2 総 務 費		52,743
	1 組 合 管 理 費	52,464
	2 委 員 会 費	279
3 衛 生 費		1,144,616
	1 保 健 衛 生 費	52,549
	2 ご み 処 理 費	1,008,298
	3 し 尿 処 理 費	83,769
4 消 防 費		2,115,878
	1 消 防 費	2,115,878
5 公 債 費		387,542
	1 公 債 費	387,542
6 予 備 費		2,500
	1 予 備 費	2,500

歳入歳出予算額の構成

歳入額比率

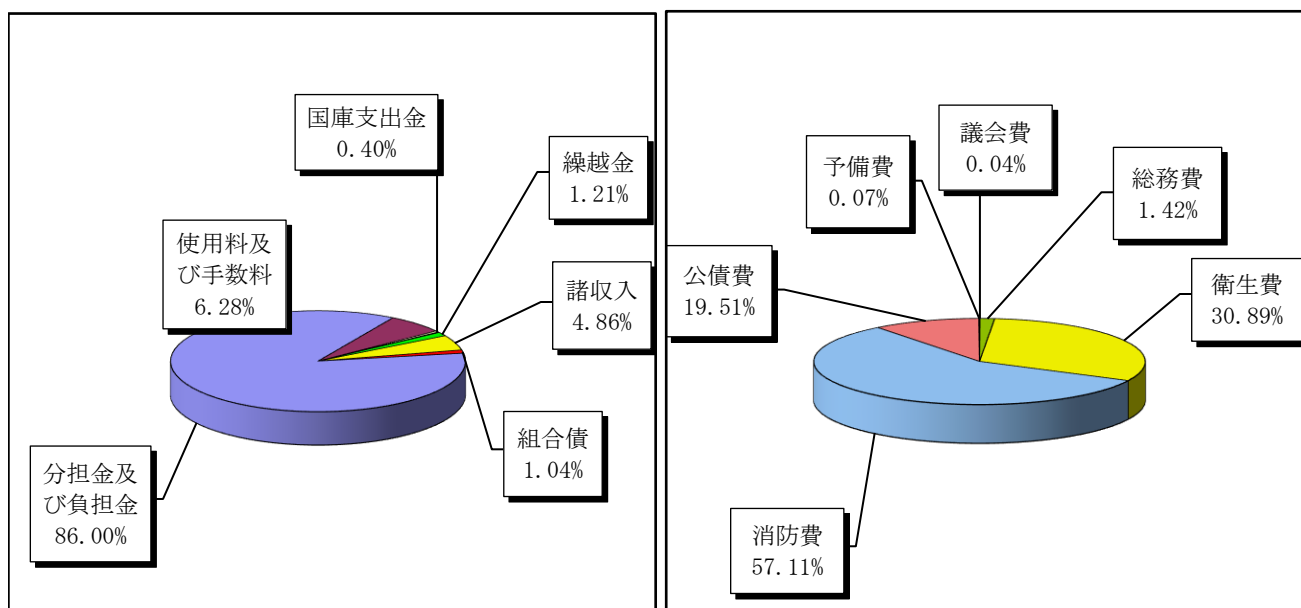
歳出額比率

歳入額

37億486万2,000円

歳出額

37億486万2,000円



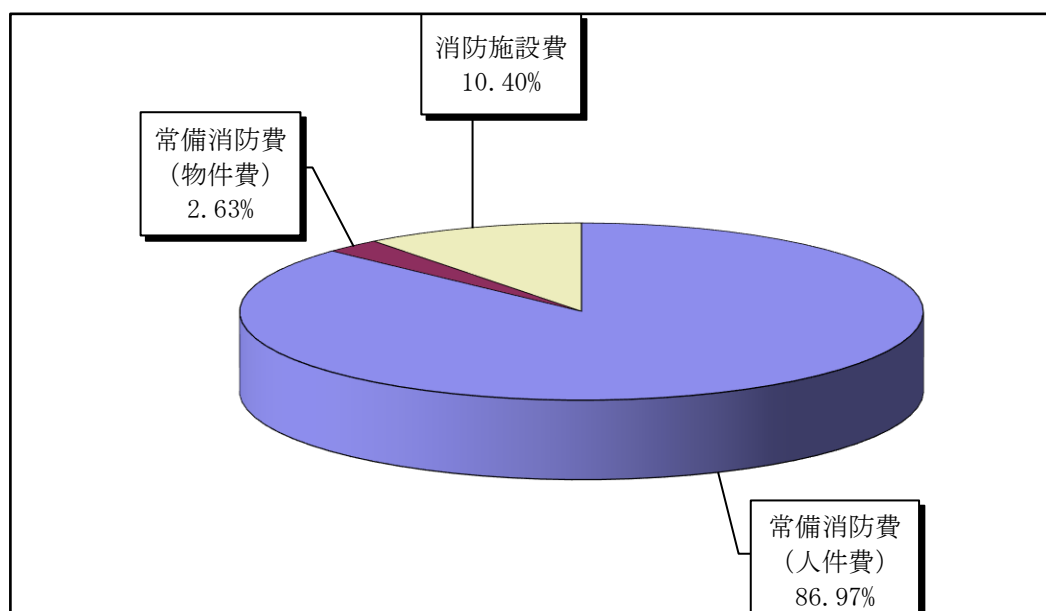
消防費予算性質別比較

(単位：千円)

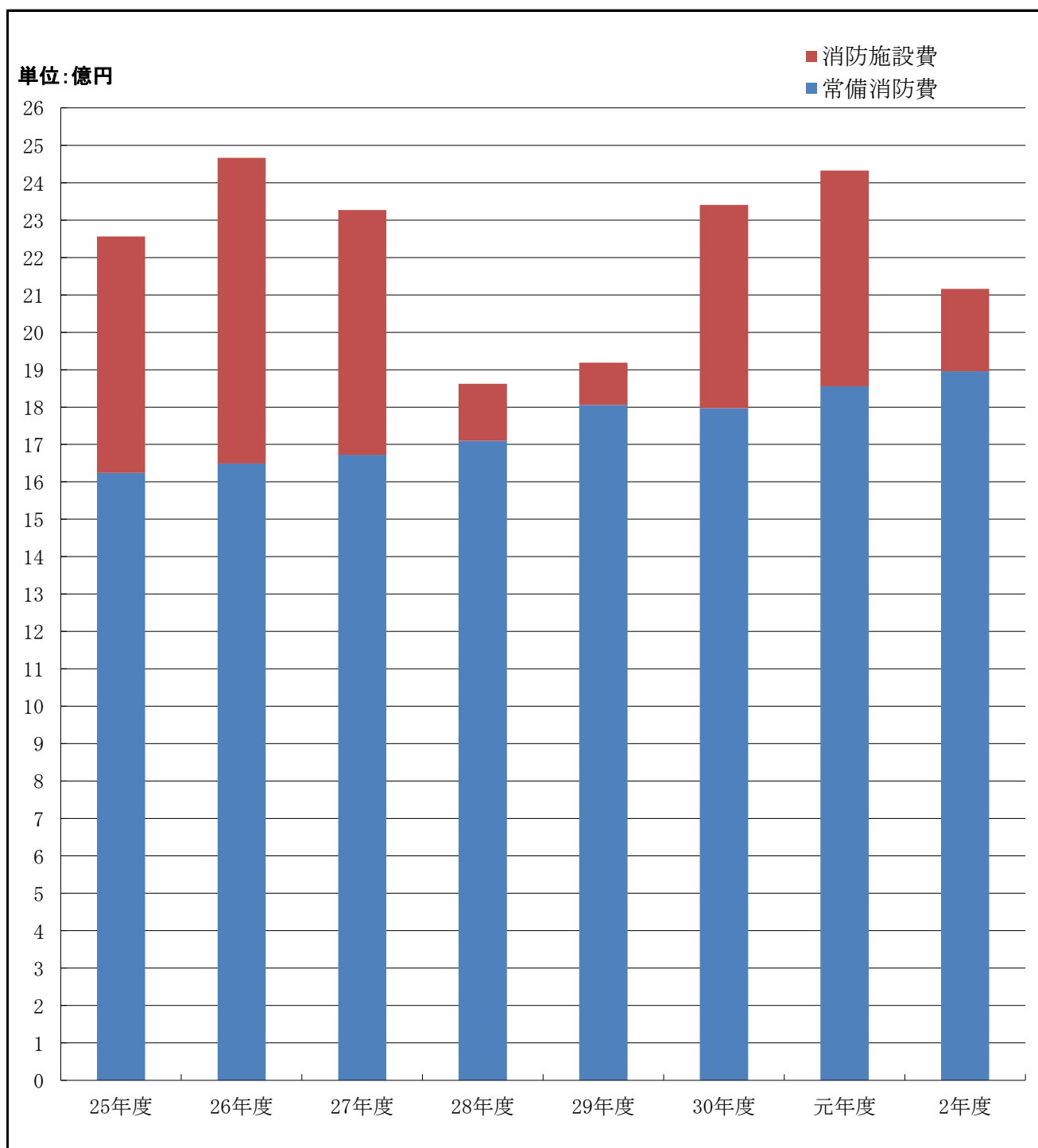
消 防 費	常 備 消 防 費		消 防 施 設 費
	人 件 費	物 件 費	
2,115,878	1,840,109	55,694	220,075

消防費

21億1,587万8,000円



消防費当初予算の推移



歳出予算の推移（当初）

（単位：千円）

年 度 歳出項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
消 防 費	2,255,997	2,466,171	2,327,043	1,862,255	1,918,831	2,340,534	2,432,275	2,115,878
常備消防費	1,624,066	1,649,000	1,672,459	1,709,969	1,805,618	1,797,207	1,855,129	1,895,803
消防施設費	631,931	817,171	654,584	152,286	113,213	543,327	577,146	220,075

消 防 施 設 編

車両配置状況

所属	車 両 名	車 両 種 別	登録年月	車 令 (年・月)	社名	ポンプ		緊急消防援助隊 (登録)
						メーカー	級別	
消防本部	予防1号車	予防査察車	H28.09	3.5	トヨタ			
	予防2号車	予防査察車	H17.12	14.3	三菱			
	予防3号車	防火指導車	H15.09	16.5	ダイハツ			
	本部連絡車	連絡車	H28.03	4.1	スズキ			
	本部連絡車	連絡車	H16.11	15.3	トヨタ			
	本部指揮車	指揮車	H30.12	1.3	トヨタ			都道府県大隊指揮隊
	本部指揮支援車	指揮支援車	H24.04	7.9	トヨタ			都道府県大隊指揮隊
	本部警防車	警防車	H18.09	13.5	トヨタ			
	無線中継車	無線中継車	H27.08	4.7	トヨタ			
	本部救急車	高規格救急車	H22.11	9.4	トヨタ			
松任消防署	松任1号車	CD-I型ポンプ車	H18.03	14.0	日野	モリタ	A2	
	松任タンク車	II型水槽付ポンプ車(水槽2,000ℓ)	H30.02	2.1	日野	長野ポンプ	A2	消火小隊
	松任梯子車	梯子付ポンプ車(35m)	H11.01	21.2	ニッサンディーゼル	日本機械	A2	
	松任救急車	高規格救急車	H25.11	6.4	トヨタ			
	松任救助工作車	II型救助工作車	H23.11	8.4	日野			救助小隊
	松任機材車	資機材搬送車	H30.02	2.1	日野			後方支援小隊
	松任水難機材車	資機材搬送車	H28.03	4.0	日野			
千代野分署	千代野1号車	CD-I型ポンプ車	H27.03	5.1	日野	日本機械	A2	
	千代野救急車	高規格救急車	H24.02	8.1	トヨタ			
	千代野警防車	警防車	H16.06	15.8	トヨタ			
	ボートトレーラ	ボートトレーラ	H16.09	15.6	SOREX			
川北分署	川北タンク車	II型水槽付ポンプ車(水槽2,000ℓ)	H29.03	3.0	日野	モリタ	A2	消火小隊
	川北救急車	高規格救急車	H21.10	10.4	トヨタ			
	川北連絡車	連絡車	H12.05	19.8	ダイハツ			
野々市消防署	野々市1号車	CD-I型ポンプ車	H21.03	11.0	日野	日本機械	A2	
	野々市タンク車	II型水槽付ポンプ車(水槽2,000ℓ)	R02.03	0.0	日野	モリタ	A2	消火小隊
	野々市梯子車	屈折梯子付ポンプ車(25m)	H20.02	12.1	日野	モリタ	A2	特殊装備小隊
	野々市救急車	高規格救急車	H30.12	1.3	トヨタ			
	野々市広報車	広報車	H23.03	9.1	トヨタ			
鶴来消防署	鶴来1号車	CD-I型ポンプ車	H22.03	10.0	日野	日本機械	A2	消火小隊
	鶴来化学車	II型化学車(水槽2,000ℓ 薬槽500ℓ)	H17.12	14.3	日野	日本機械	A2	
	鶴来救急車	高規格救急車	H27.10	4.5	トヨタ			救急小隊
	鶴来警防車	警防車	H20.07	11.7	三菱			
美川消防署	美川1号車	CD-I型ポンプ車	H28.11	3.3	日野	長野ポンプ	A2	
	美川化学車	II型化学車(水槽1,500ℓ 薬槽500ℓ)	H31.03	1.1	日野	日本機械	A2	
	美川救急車	高規格救急車	R02.01	0.2	トヨタ			
	美川広報車	広報車	R02.01	0.2	日産			
白山消防署	白山1号車	CD-I型ポンプ車(救助仕様)	H26.07	5.7	日野	長野ポンプ	A2	
	白山救急車	高規格救急車	H24.10	7.5	トヨタ			
	白山警防車	警防車	H27.02	5.1	トヨタ			
白峰分署	白峰1号車	CD-I型ポンプ車	H15.01	103.0	トヨタ	日本機械	A2	
	白峰救急車	高規格救急車	H27.12	4.3	トヨタ			
	白峰警防車	警防車	H17.08	14.7	トヨタ			

資器材一覧表

警防用資器材

分類	品 名		総 数	本 部	松 任	千 代 野	川 北	野 々 市	鶴 来	美 川	白 山	白 峰	特 救 隊	水 難 隊	山 岳 隊	化 学 隊
ホース及び放水関連器具	ホース	65mm	476		72	49	33	81	74	79	48	40				
		50mm	196		25	19	18	34	30	34	18	16	2			
	ホースカー		10		2	1		2	2	2	1					
	ホース背負具		5				2		1			2				
	ホースバック		22		4	2	2	4	2	6	2					
	管そう	65mm	23		1	1	3	5	5	4	1	3				
		50mm	13			1	1	4	2	3	1	1				
	特殊ノズル	ダブルコントロール	29		8	2	3	6	2	5	2	1				
		フログガン	3						2			1				
		プロジェクトガン	3						1		1	1				
		無反動ノズル	7				1	1	1	1	2	1				
		CAFSノズル	3		1			1	1							
		ｸﾞﾗﾄﾞﾗﾉｽﾞﾙ	8		1	1	1	1		3			1			
	発泡ノズル	エアフォームノズル等	8				1	1	2	2	1	1				
	小型動力ポンプ		4		1				1		1	1				
火 林 災 野	ウォーターチャージャー		3						2		1					
	背負式ポンプ	ジェットシューター	52		6	2	2	6	12	5	15	4				
	簡易水槽		9		1	1		1	3	1	1	1				
薬 消 剤 火	水溶性液体用	メガフォーム	2,120	580		180			660	500	100	100				
	水成膜	サーフウォーター	2,560	700	100		100	1,360		300						
	界面活性泡		520					520								
	界面活性泡（A火災用）	ミラクルフォームα	490	340	60			50	40							
油 理 処 剤	油吸着シート（枚）	シートタイプ	417	183	33	27	7	26	32	22	17	50	20			
	油処理剤（袋）	粒子	29													29
そ の 他	AED		6		1	1		1	1	1	1					
	消防車EMセット		7		1	1		1	1	2	1					

救急用資器材

観 察	血中酸素飽和度測定器		9	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
	血中一酸化炭素測定器		3		1				1			1				
	血糖値測定器		9	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
	患者監視装置	プロバック	1				1									
		ダッシュ/ライフスコープ	8	1	1	1		1	1	1	1	1				
呼 吸・ 循 環 管 理	自動式人工呼吸器	パラバック	2				1				1					
		アンサー	7	1	1	1		1	1	1		1				
	携帯酸素吸入器		13	1	1	2	2	1	1	2	1	2				
	自動式吸引器		9	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
	呼気二酸化炭素検知器		7	1	1	1	1		1		1	1				
	除細動器	MRX/ZOLL	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
	呼吸管理資器材	一式	11	1	1	2	2	1	1	1	1	1				
	酸素ボンベ	10ℓ	36	15	2	2	2	4	3	3	2	3				
		2.0ℓ	66	35	3	3	3	7	4	3	4	4				
保 創 護 傷	陰圧式固定具	バキュームスプリント等	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
	外傷処置資器材	一式	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
保 温・ 搬 送	ストレッチャー	メイン	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
		エアー	16	2	1	2	1	2	2	3	1	2				
		スクープ	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
	固定用担架	バックボード	20	1	2	2	2	2	3	2	3	2	1			
		ショートボード	8		1	1	1	1	1	1	1	1				
通 信	携帯電話		8		1	1	1	1	1	1	1	1				
そ の 他	救急救命士特定行為資器材	一式	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
	在宅医療継続用資器材	一式	5		1	1		1		1		1				

資器材一覧表

救助用資器材

分類	品名		総数	本部	松任	千代野	川北	野々市	鶴来	美川	白山	白峰	特救隊	水難隊	山岳隊	化学隊
一般救助	かぎ付はしご		4		1			1				1	1			
	三連はしご		14		2	1	1	3	2	2	1	1	1			
	救命索発射銃	火薬式・空気式	2										2			
	平担架		2		1								1			
重量物排除	油圧ジャッキ	ラムシリンダー	1										1			
	可搬ウインチ	TU-16	7	1					1	1	1	1	1		1	
	マット型空気ジャッキ		1										1			
	大型油圧スプレッダー	油圧スプレッダー	2								1		1			
切断	油圧切断機	コンビツール	2									1	1			
	エンジンカッター		1										1			
	チェーンソー		3						1		1		1			
	大型油圧切断機	カッター	2								1		1			
破壊	破壊用工具	万能斧等	41	3	5	3	2	7	5	7	4	3	2			
	携帯用コンクリート破壊器具		1										1			
測定知	複合ガス測定器	可燃性・毒性	3	1									2			
	放射線測定器	個人線量計を除く	3	2									1			
呼吸保護	空気呼吸器	ボンベ含む	49	3	9	3	4	7	6	7	3	3	4			
	空気ボンベ(予備)	一般複合容器	122	47	8	3	4	16	9	14	4	7	10			
	酸素呼吸器		5										5			
	酸素ボンベ(予備)	2.00	1		1											
隊員保護	耐電用防護服	耐電衣・ズボン・長靴	4		2								2			
	化学防護服	陽圧式を除く	141			4	3	10	23	12	42	6	6			35
	陽圧式化学防護服		10										5			5
	耐熱服		8		2				2	2						2
検索	簡易画像探索器	プロカム	1										1			
	熱画像直視装置	アルゴス	1										1			
	夜間暗視装置	ナイトビューア	1										1			
水難救助	ウェットスーツ	一式	14											14		
	BCジャケット	一式	8											8		
	ドライスーツ	一式	6											6		
	フルフェイスマスク	一式	6											6		
	潜水ボンベ		16											16		
	救命胴衣		80	7	7	6	4	9	8	9	12	3	5	10		
	水中投光器		5											5		
	救命浮環・浮標		44		2	1	3	1	2	6	7	3	1	18		
	救命ボート		1											1		
	船外機		2											2		
救山助岳	登山器具	一式	15												15	
	バスケットストレッチャー		8		1	1		1	1	1	1		1	1		
	スケッドストレッチャー		2												2	
その他	油圧発生装置	パワーユニット	3								1	1	1			
	投光器	一式	20	5	3	1	1	4	2	2	1	1				
	発電機	可搬式	21	3	2	1	1	3	4	2	3	1	1			
	携帯拡声器		36	5	6	2	2	4	5	4	3	2	2	1		
	除染シャワーテント		2													2
	高压空気充填機	空気呼吸器用	1		1											
その他主な救助資器材 空気式救助マット、救助用支柱器具、ガス溶断器、空気切断機、コンクリート鉄筋切断用チェーンソー、削岩機、送排風機、エアラインマスク、画像探索機（ファイバースコープ）、地中音響探知機																

高機能消防指令センターの機能



無線局設置状況

種 別 \ 署 別		合 計	消 防 本 部	松 任 消防署	千代野 分 署	川 分 署	北 署	野々市 消防署	鶴 来 消防署	美 川 消防署	白 山 消防署	白 峰 分 署
無 線 局 合 計		180	42	40	10	9		24	14	14	16	11
消 防 無 線	基 地 局	5	5									
	陸 上 移 動 局 (車 載)	41	7	9	3	2		6	4	4	3	3
	陸 上 移 動 局 (携 帯)	34	6	8	2	2		5	3	3	3	2
	陸 上 移 動 局 (可 搬 型)	4	2								1	1
	陸 上 移 動 局 (卓 上 型)	8		1	1	1		1	1	1	1	1
	陸 上 移 動 局 (署 活)	80	14	22	4	4		12	6	6	8	4
地 球 局 (県 防 災 無 線)		1	1									
受令機	消 防 無 線 用	11	2	2	1	1		1	1	1	1	1

通信施設設置状況

種 別 \ 署 別		合 計	消 防 本 部	松 任 消防署	千代野 分 署	川 分 署	北 署	野々市 消防署	鶴 来 消防署	美 川 消防署	白 山 消防署	白 峰 分 署
119 回 線	固 定 119 番	4	4									
	携 帯 119 回 線	2	2									
	携 帯 119 転 送 発 信	1	1									
	携 帯 119 転 送 受 信	1	1									
	加入回線 (指令台発信用)	1	1									
	メ ー ル 119 受 信	1	1									
	Net119 受 信	1	1									
	119回線 (非常用衛星経由)	7	1			1		1	1	1	1	1
指 令 回 線		8	1		1	1		1	1	1	1	1
位 置 情 報	IP-VPN	2	2									
	専用線	2	2									
出 場 車 両 管 理	親局	1	1									
	A V M	36	6	8	3	2		4	4	3	3	3
白 山 市 直 通 電 話		1	1									
野 々 市 市 直 通 電 話		1						1				
石 川 県 土 木 総 合 事 務 所 連 絡 用		2									1	1
警 察 署 直 通 電 話		1	1									
高 速 道 路 直 通 電 話		1	1									
住 民 案 内 加 入 回 線		4	4									
順 次 指 令 加 入 電 話		5	5									
石 川 県 総 合 防 災 情 報		1	1									
消 防 団 F A X 指 令		1	1									
消 防 O A 用 回 線		8	1		1	1		1	1	1	1	1
職 員 ・ 団 指 令 メ ー ル		1	1									
現 場 映 像 受 信		1	1									
事 務 用 電 話 回 線	I N S	15	8		1	1		1	1	1	1	1
	アナログ	1	1									
移 動 (携 帯) 電 話		20	2	3	2	2		3	2	2	2	2
移 動 (衛 星) 電 話		2									1	1

予 防 編

火災予防運動

火災の起こりやすい時季に火災予防運動を展開することで、地域住民により一層の防火を呼びかけ、火災発生の防止に努めている。

令和2年度中の主な火災予防運動

- 危険物安全週間 6月7日～6月13日
- 防災週間 8月30日～9月5日
- 119番の日 11月9日
- 秋の火災予防運動 11月9日～11月15日
- 年末特別火災予防運動 12月27日～12月31日
- 文化財防火デー 1月26日
- 春の火災予防運動 3月20日～3月26日
- 山火事予防運動 3月20日～3月26日
- 車両火災予防運動 3月20日～3月26日

令和2年度 全国統一防火標語

『 その火事を 防ぐあなたに 金メダル 』

令和2年度 危険物安全週間推進標語

『 訓練で 確かな信頼 積み重ね 』

防火・防災組織の現況

◇ 消防クラブ(幼年・子ども・女性)の活動

幼年消防クラブ及び子ども消防クラブは、幼・少年期に防火に関しての知識を養うことを目的に結成され、その活動は、地域の火災予防思想の普及にも貢献している。

女性防火クラブは、家庭で火気を取り扱う機会の多い女性が、その活動をとおして、火災予防や初期消火・通報・避難方法等について会得し、また地域の協力体制と連帯意識の強化を図ることにより、家庭での火災を予防するとともに、平和で安全な地域社会づくりを目指して活動している。

◇ 白山野々市防火安全協会

白山野々市防火安全協会は、事業所相互が連携することで、一層の防火管理の徹底を図ることを目的に設立された組織で、各種事業を通じて、事業所はもとより地域社会の防火安全にも貢献している。

◇ 消防クラブ数

区 分 署・分署		幼年消防クラブ		子ども消防クラブ		女性防火クラブ	
		クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数
合 計		58	5,853	54	1,526	8	69
白 山 市		37	3,349	50	1,031	6	42
	松 任 消 防 署	14	1,287	18	366	1	6
	千 代 野 分 署	8	596	7	161	5	36
	鶴 来 消 防 署	8	927	9	224		
	美 川 消 防 署	3	405	14	271		
	白 山 消 防 署	3	126	2	9		
	白 峰 分 署	1	8				
野々市市	野々市消防署	18	2,193	1	22	2	27
川北町	川 北 分 署	3	311	3	473		

白山野々市防火安全協会会員事業所数	103
-------------------	-----

中高層建築物の現況

用途別

防 火 対 象 物 の 区 分			合計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階以上
合 計			1,196	830	203	77	47	22	10	3	4
(一)	イ	劇場・映画館・演芸場又は観覧場	1		1						
	ロ	公会堂又は集会場	4	2		2					
(二)	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブ類									
	ロ	遊技場又はダンスホール	2			1	1				
	ハ	風俗関連特殊営業店舗等									
	ニ	カラオケボックス等									
(三)	イ	待合・料理店類									
	ロ	飲食店	5	5							
(四)		百貨店・マーケット・店舗又は展示場	16	14	2						
(五)	イ	旅館・ホテル又は宿泊所	28	14	3	4	4	1	1	1	
	ロ	寄宿舎・下宿又は共同住宅	542	367	93	40	20	13	5	2	2 (11・12F)
(六)	イ	病院・診療所又は助産所	15	10	3	1		1			
	ロ	養護老人ホーム等	26	15	8		3				
	ハ	老人福祉センター・保育所等	4	1	2	1					
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	2	2							
(七)		小学校・中学校・高等学校・各種学校類	66	30	28	6	1				1 (12F)
(八)		図書館・博物館・美術館類									
(九)	イ	蒸気浴場・熱気浴場類									
	ロ	イ以外の公衆浴場	1	1							
(十)		車両の停車場									
(十一)		神社・寺院・教会類	3	3							
(十二)	イ	工場又は作業場	110	81	15	7	2	1	3		1
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ									
(十三)	イ	自動車車庫又は駐車場									
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫									
(十四)		倉庫	34	26	6	1		1			
(十五)		前各項に該当しない事業場	141	108	20	8	4	1			
(十六)	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	123	88	16	3	11	4	1		
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	71	61	6	3	1				
(十七)		重要文化財	2	2							

署・分署別

区 分		合計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階以上
合 計		1,196	830	203	77	47	22	10	3	4
白 山 市		572	409	95	33	16	11	5	2	1
	松 任 消 防 署	332	233	58	18	11	9	1	2	
	千 代 野 分 署	83	63	14	4	1		1		
	鶴 来 消 防 署	66	46	8	4	3	2	2		1
	美 川 消 防 署	40	30	8	1			1		
	白 山 消 防 署	33	24	6	3					
野々市市	白 峰 分 署	18	13	1	3	1				
	野々市消防署	599	410	97	41	31	11	5	1	3 (11・12F)
川 北 町	川 北 分 署	25	11	11	3					

年 度 統 計

広報活動及び防火指導

さまざまな機会を捉え広報活動や防火指導を行い、地域住民の防火への関心が一層深まるように努めている。

住宅用火災警報器の普及とともに住宅火災の死者は減少傾向にあるが、さらなる設置徹底及び維持管理のための各種取組を展開している。

署・分署 区 分	合 計	白 山 市							野々市市	川北町
			松 任 消 防 署	千 代 野 分 署	鶴 来 消 防 署	美 川 消 防 署	白 山 消 防 署	白 峰 分 署	野 々 市 消 防 署	川 北 分 署
街 頭 広 報	244	144	26	25	37	19	21	16	80	20
放 送 広 報	76	64	8	5	4	24	19	4	12	
紙 面 広 報	5	3		1		1		1		2
対象物防火指導	87	66	12	11	14	21	6	2	16	5
対象物訓練指導	227	151	65	20	24	20	18	4	66	10
地域防火指導	67	45	9	8	7	6	13	2	14	8
地域訓練指導	10	9		3	1	1	4			1
一般家庭防火指導	1,567	1,150	244	257	225	302	96	26	211	206

防火対象物の数

(150㎡以上)

署・分署 防火対象物の区分			合 計	白 山 市						野々市市	川北町	
				松 任 消 防 署	千 代 野 分 署	鶴 来 消 防 署	美 川 消 防 署	白 山 消 防 署	白 峰 分 署	野 々 市 消 防 署	川 北 分 署	
合 計			7, 104	4, 169	2, 139	607	646	414	262	101	2, 675	260
(一)	イ	劇場・映画館・演芸場又は観覧場	8	8	2		5	1				
	ロ	公会堂又は集会場	184	134	30	13	47	12	31	1	35	15
(二)	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブ類										
	ロ	遊技場又はダンスホール	19	8	6		2				11	
	ハ	風俗関連特殊営業店舗等										
	ニ	カラオケボックス等	2	1	1						1	
(三)	イ	待合・料理店類	8	7	4		1	2				1
	ロ	飲食店	139	71	41	6	5	5	12	2	68	
(四)		百貨店・マーケット・店舗又は展示場	324	146	81	16	31	13	5		173	5
(五)	イ	旅館・ホテル又は宿泊所	99	96	16	1	15	2	38	24	3	
	ロ	寄宿舎・下宿又は共同住宅	1, 900	566	348	143	42	16	10	7	1, 324	10
(六)	イ	病院・診療所又は助産所	95	52	27	11	5	8	1		41	2
	ロ	養護老人ホーム等	70	45	14	13	7	4	6	1	24	1
	ハ	老人福祉センター・保育所等	120	79	36	14	14	11	4		38	3
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	12	6	2	2	2				6	
(七)		小学校・中学校・高等学校・各種学校類	140	88	46	16	8	4	12	2	48	4
(八)		図書館・博物館・美術館類	29	25	5		4	3	7	6	4	
(九)	イ	蒸気浴場・熱気浴場類	1								1	
	ロ	イ以外の公衆浴場	11	9		3			5	1	2	
(十)		車両の停車場	3	2	1		1				1	
(十一)		神社・寺院・教会類	83	59	12	20	12	8	3	4	17	7
(十二)	イ	工場又は作業場	1, 362	1, 105	644	132	169	131	21	8	171	86
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	1	1	1							
(十三)	イ	自動車車庫又は駐車場	65	52	29	4	9	5	4	1	10	3
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1	1		1						
(十四)		倉庫	784	557	317	65	88	67	14	6	167	60
(十五)		前各項に該当しない事業場	1, 019	701	319	110	115	78	58	21	274	44
(十六)	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	404	223	110	18	40	27	18	10	168	13
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	207	115	45	19	22	16	12	1	86	6
(十七)		重要文化財	14	12	2		2	1	1	6	2	

予防査察の数

(延回数)

署・分署 防火対象物の区分			合 計	白 山 市						野々市市	川北町	
				松 任 消 防 署	千 代 野 分 署	鶴 来 消 防 署	美 川 消 防 署	白 山 消 防 署	白 峰 分 署	野 々 市 消 防 署	川 北 分 署	
合 計			1, 271	930	308	126	133	176	109	78	215	126
(一)	イ	劇場・映画館・演芸場又は観覧場	1	1				1				
	ロ	公会堂又は集会場	28	13	3	1	2	6		1		15
(二)	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブ類										
	ロ	遊技場又はダンスホール	13	6	6						7	
	ハ	風俗関連特殊営業店舗等										
	ニ	カラオケボックス等	1	1	1							
(三)	イ	待合・料理店類	3	2				2				1
	ロ	飲食店	46	34	17	3	2	4	7	1	12	
(四)		百貨店・マーケット・店舗又は展示場	101	69	27	11	13	11	7		27	5
(五)	イ	旅館・ホテル又は宿泊所	56	56	9			2	26	19		
	ロ	寄宿舎・下宿又は共同住宅	45	21	8	5			1	7	24	
(六)	イ	病院・診療所又は助産所	26	16	6			8	2		9	1
	ロ	養護老人ホーム等	20	19	2	5		5	6	1		1
	ハ	老人福祉センター・保育所等	52	46	13	7	13	9	4		3	3
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	7	6	2	2	2				1	
(七)		小学校・中学校・高等学校・各種学校類	80	71	29	16	8	4	12	2	5	4
(八)		図書館・博物館・美術館類	15	13			2	3	2	6	2	
(九)	イ	蒸気浴場・熱気浴場類	1								1	
	ロ	イ以外の公衆浴場	8	6		1			5		2	
(十)		車両の停車場										
(十一)		神社・寺院・教会類	44	38	10	7	6	8	3	4	4	2
(十二)	イ	工場又は作業場	234	188	94	24	29	27	7	7	19	27
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ										
(十三)	イ	自動車車庫又は駐車場	21	16	6	2	2	2	3	1	2	3
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫										
(十四)		倉庫	127	78	20	14	13	29		2	22	27
(十五)		前各項に該当しない事業場	162	125	25	21	33	31	7	8	17	20
(十六)	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	138	79	25	5	6	19	12	12	47	12
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	29	15	3	2		4	5	1	9	5
(十七)		重要文化財	13	11	2		2	1		6	2	

建築同意事務処理状況

建築物の新築や増改築等を行う場合は、建築基準法により消防長等の「同意」が必要である。
この制度は、防火の専門的な立場である消防機関が、建築物の防火に関する法令の規定を踏まえ、建築物の火災予防について設計の段階から関与し、建築物の安全性を高めることを目的としている。

防火対象物の区分 署・分署			合 計	白 山 市						野々市市	川北町
				松 任 消 防 署	千 代 野 分 署	鶴 来 消 防 署	美 川 消 防 署	白 山 消 防 署	白 峰 分 署	野 々 市 消 防 署	川 北 分 署
合 計			280	173	124	23	12	11	3	99	8
(一)	イ	劇場・映画館・演芸場又は観覧場									
	ロ	公会堂又は集会場	3	2			1	1		1	
(二)	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブ類									
	ロ	遊技場又はダンスホール	4	4	4						
	ハ	風俗関連特殊営業店舗等									
	ニ	カラオケボックス等									
(三)	イ	待合・料理店類									
	ロ	飲食店	10	8	6	1	1			2	
(四)		百貨店・マーケット・店舗又は展示場	24	12	7	2	3			12	
(五)	イ	旅館・ホテル又は宿泊所	1	1			1				
	ロ	寄宿舎・下宿又は共同住宅	33	6	6					27	
(六)	イ	病院・診療所又は助産所	3							3	
	ロ	養護老人ホーム等	6	5	2	1		2		1	
	ハ	老人福祉センター・保育所等	2	2	1		1				
	ニ	幼稚園又は特別支援学校									
(七)		小学校・中学校・高等学校・各種学校類	2	2	2						
(八)		図書館・博物館・美術館類									
(九)	イ	蒸気浴場・熱気浴場類									
	ロ	イ以外の公衆浴場									
(十)		車両の停車場									
(十一)		神社・寺院・教会類									
(十二)	イ	工場又は作業場	32	24	17	5	1	1		4	4
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ									
(十三)	イ	自動車車庫又は駐車場	2	1		1				1	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫									
(十四)		倉庫	20	9	7	1		1		9	2
(十五)		前各項に該当しない事業場	25	11	6	2	1	2		13	1
(十六)	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	7	5	4		1			2	
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	7	3	1		1	1		4	
(十七)		重要文化財									
その他			99	78	61	10	3	4		20	1
計画通知			7	7	2		4	1			
確認通知			873	567	222	103	188	54		289	17

防火管理

消防法では、多数の人を収容する防火対象物の管理について権原を有する者に対して、防火管理者を選任し、その防火管理者に消防計画を作成させ、防火管理上必要な業務を行わせることを義務付けている。

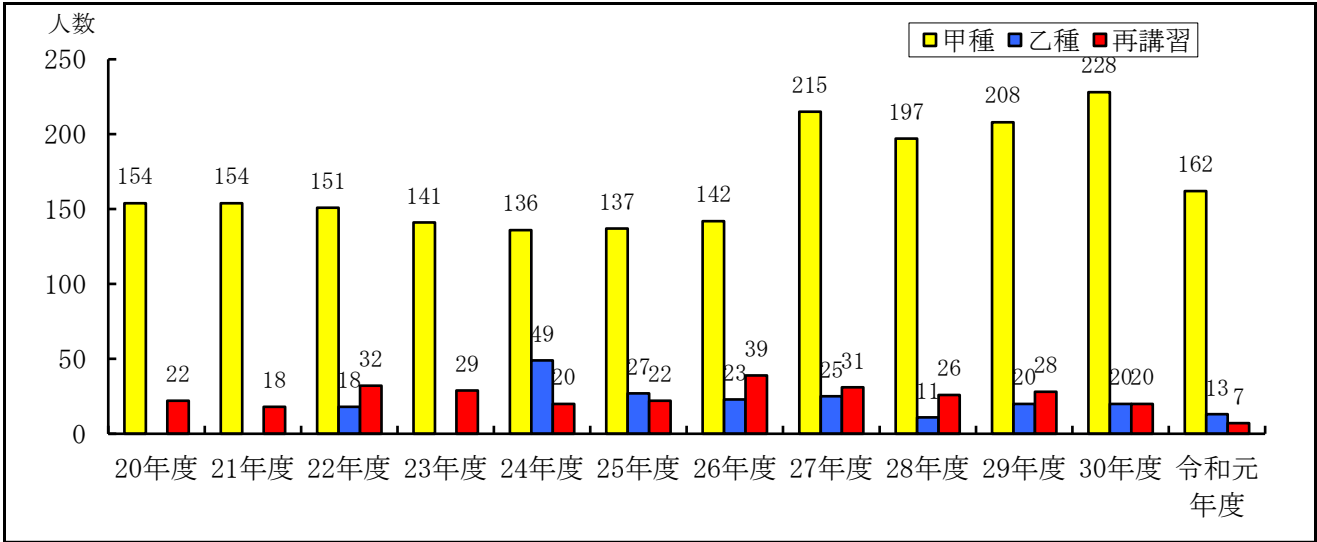
防火管理者については、消防法で定める一定の資格を有しなければならないため、当消防本部では、この資格付与のための講習会を年1回以上開催している。

なお、防火管理者の資格については、防火対象物の用途や規模等に応じ「甲種」と「乙種」に区別されている。

また、特定防火対象物で収容人員が300人以上のものの防火管理者を対象に「再講習」を実施している。



受講状況



防火管理状況（防火管理者及び消防計画を要する防火対象物）

防火対象物の区分 項目	合 計	届 出 率	(一)		(二)		(三)		(四)	(五)		(六)				(七)	(八)	(九)		(十一)	(十二)		(十四)	(十五)	(十六)		(十七)
			イ	ロ	ロ	ニ	イ	ロ		イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ			イ	ロ		イ	ロ			イ	ロ	
			劇場・映画館・観覧場	公会堂・集会場	遊技場・ダンスホール	カラオケボックス等	待合・料理店類	飲食店	百貨店・マーケット・店舗	旅館・ホテル	寄宿舎・共同住宅	病院・診療所	養護老人ホーム等	老人福祉センター・保育所等	幼稚園又は特別支援学校	学校	図書館・美術館類	蒸気浴場・熱気浴場類	公衆浴場	神社・寺院・教会類	工場・作業場	テレビスタジオ	倉庫	前各項に該当しない事業場	複合用途防火対象物	イ以外の複合用途防火対象物	重要文化財
対 象 数	1,763	%	2	182	18	2	8	143	260	68	104	30	58	84	8	53	19	1	6	32	112	1	22	176	257	36	7
防火管理者	1,502	85.2%	2	152	18	2	8	123	234	65	70	29	58	83	8	52	18	1	5	32	109	1	21	153	219	32	7
消 防 計 画	1,470	83.4%	2	151	18	2	8	120	227	64	61	29	58	83	8	52	18	1	5	32	104	1	21	151	216	31	7

各届出等受理状況

消防業務を行う上で必要な情報を得るため、消防法や火災予防条例では、特定の行為者に対して、その行為内容についての届出を指導している。

区 分	署・分署	合 計	白 山 市						野々市市	川北町		
			松 任 消 防 署	千 代 野 分 署	鶴 来 消 防 署	美 川 消 防 署	白 山 消 防 署	白 峰 分 署	野 々 市 消 防 署	川 北 分 署		
消防用設備等着工届			148	100	55	17	7	16	3	2	47	1
消防用設備等設置届			395	257	147	33	27	31	13	6	128	10
防火・防災管理者選任・解任届			337	196	96	35	22	20	16	7	127	14
統括防火・防災管理者選任・解任届												
消防計画作成(変更) 届			445	274	123	48	36	34	25	8	152	19
全体についての消防計画作成（変更）届			1	1		1						
消火・避難訓練通報			975	624	230	120	79	105	73	17	320	31
消防用設備等点検結果報告			3,255	2,011	926	286	324	216	182	77	1,134	110
防火対象物点検結果報告			163	93	45	15	15	10	4	4	58	12
防火対象物点検結果報告特例申請			1								1	
防災管理対象物点検結果報告			9	7	3	2	2				1	1
防災管理対象物点検結果報告特例申請												
自衛消防組織設置（変更）届			6	6	3	3						
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱い届			50	18	10	3	1	3	1		31	1
防火対象物使用開始届			474	275	156	32	41	23	14	9	160	39
炉・ボイラー等設置届			77	53	17	23	1	5	5	2	16	8
発電・変電・蓄電池設置届			84	64	27	7	9	9	7	5	11	9
ネオン管灯設置届												
水素ガスを充てんする気球の設置届			4	4	3		1					
火災とまぎらわしい煙等届			291	229	94	19	86	20	7	3	51	11
煙火打上げ・仕掛け設置届			10	9	3		3	3				1
催物開催届			2								2	
用水・水道の断水・減水届												
道路工事届			33	7	5	1			1			26
露店等の開設届			63	48	12	5	8	11	7	5	14	1
少量・指定貯蔵取扱い届			64	51	14	5	21	6	4	1	4	9
少量・指定貯蔵取扱い廃止届			51	37	19	1	5	6	4	2	7	7

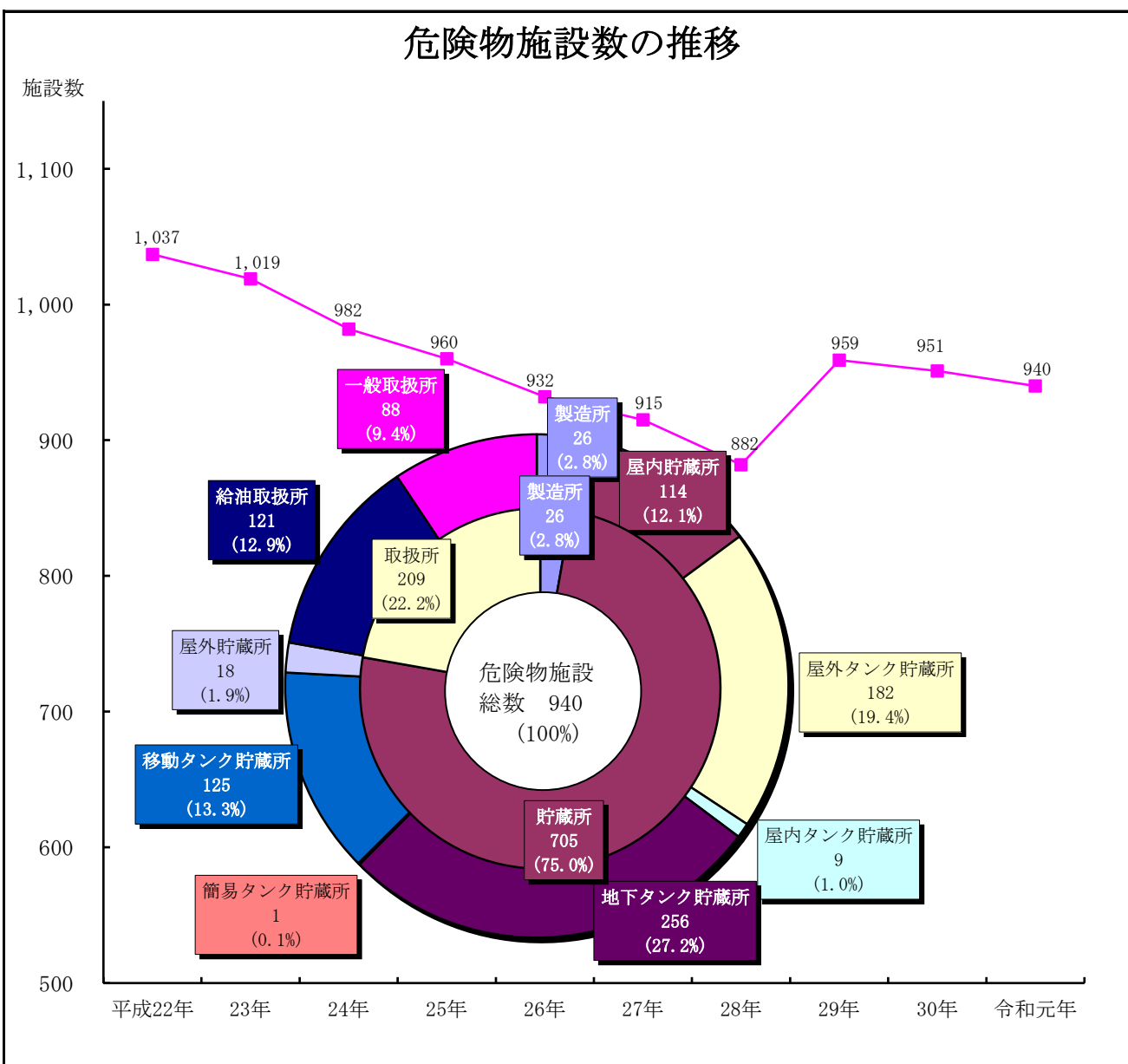
危険物規制

危険物による災害の発生を防止するため、一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合は、消防法により、その位置、構造及び設備を一定の基準に適合させ、危険物施設としての許可を受けなければならないほか、その施設の使用にあたっては、完成検査を受けなければならない。施設を変更する場合も同様としなければならない。

危険物施設において貯蔵、取扱いが消防法令どおりに行われているかを定期的に検査し、事故の防止を図っている。



危険物施設数の推移



※ 平成29年に危険物施設数が増加した理由は、川北町の編入によるものです。

※ 各区分のパーセントの合計は、四捨五入の関係上100パーセントにならない場合があります。

危険物施設数

署・分署 施設の区分	合 計	白 山 市							野々市市	川北町
			松 任 消 防 署	千 代 野 分 署	鶴 来 消 防 署	美 川 消 防 署	白 山 消 防 署	白 峰 分 署	野 々 市 消 防 署	川 北 分 署
合 計	940	745	263	196	91	98	66	31	112	83
製 造 所	26	26	1	14	1	10				
貯 蔵 所	705	560	197	152	63	66	54	28	82	63
屋 内 貯 蔵 所	114	90	52	18	8	9	2	1	11	13
屋外タンク貯蔵所	182	168	26	90	3	45	4		1	13
屋内タンク貯蔵所	9	5		4			1		3	1
地下タンク貯蔵所	256	196	78	17	36	9	37	19	45	15
簡易タンク貯蔵所	1	1	1							
移動タンク貯蔵所	125	82	35	19	15	1	10	2	22	21
屋 外 貯 蔵 所	18	18	5	4	1	2		6		
取 扱 所	209	159	65	30	27	22	12	3	30	20
給 油 取 扱 所	121	89	45	15	15	6	7	1	22	10
一 般 取 扱 所	88	70	20	15	12	16	5	2	8	10
少量危険物貯蔵取扱所	1,485	1,176	509	150	208	103	148	58	234	75
指定可燃物貯蔵取扱所	174	134	60	28	10	35		1	18	22

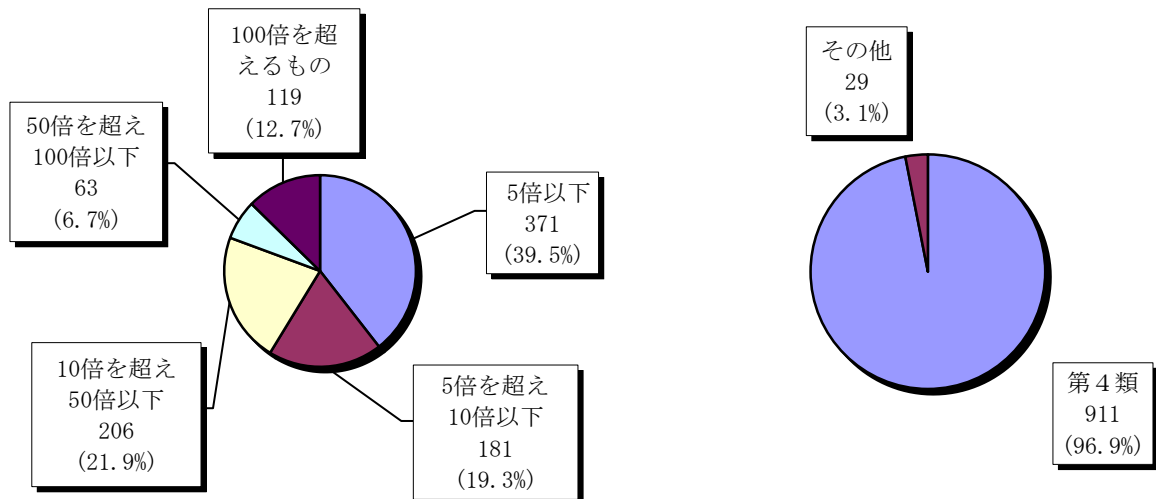
危険物施設の規模及び種別

施設の区分 規模及び種別			合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所			
					屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所		給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
完成検査済証交付施設数			940	26	705	114	182	9	256	1	125	18	209	121	88
数 量 別	5倍以下		371	1	332	51	22	6	155	1	95	2	38	3	35
	5倍を超え10倍以下		181	1	139	27	33	3	62		4	10	41	17	24
	10	" 50 "	206	2	139	22	77		31		3	6	65	46	19
	50	" 100 "	63	3	44	2	14		5		23		16	9	7
	100	" 150 "	21	2	12		10		2				7	7	
	150	" 200 "	17	2	9	2	7						6	5	1
	200	" 1,000 "	73	12	25	5	19		1				36	34	2
	1,000	" 5,000 "	8	3	5	5									
	5,000	" 10,000 "													
	10,000倍を超えるもの														
類 別	単 独	第 1 類													
		第 2 類	2		2		2								
		第 3 類	1		1	1									
		第 4 類	911	13	691	103	179	9	256	1	125	18	207	121	86
		第 5 類													
		第 6 類	1		1		1								
	混 在		25	13	10	10							2		2

数量別構成

危険物施設総数 940 施設

類別構成



(注) 倍数は、貯蔵最大数量又は取扱最大数量を危険物の規制に関する政令別表第3で定める指定数量で除して得た数値である。

※ 各区分のパーセントの合計は、四捨五入の関係上100パーセントにならない場合があります。

危険物施設許可・検査の状況

項 目 施設の区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所	
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所
許 可 事 項	122	42	5	17		4		11	1	26	16
設 置 許 可	13		3					6	1	1	2
変 更 許 可	109	42	2	17		4		5		25	14
検 査 事 項	107	32	4	18		3		11	1	25	13
完 成 検 査	12		2					6	1	2	1
変 更 完 成 検 査	95	32	2	18		3		5		23	12
届 出 事 項	178	17	9	17		21		10	4	79	21
品 名 ・ 数 量 変 更 届	11	1	3	4					3		
譲 渡 引 渡 届	6					1				3	2
廃 止 届	21			2		10		3	1	3	2
各 種 届 出	89	12		8		8		7		47	7
保安監督者選任・解任届	51	4	6	3		2				26	10
承認事項	仮 使 用 承 認	81	38	2	9		1			21	10
	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱 承 認	9									

液体危険物タンクの完成検査前検査の状況

合 計	水 張 検 査			水 圧 検 査					
		10kℓ 以下	10kℓを超え 1000kℓ以下		600ℓ 以下	600ℓを超え 10kℓ以下	10kℓを超え 20kℓ以下	20kℓを超え 30kℓ以下	30kℓを 超える
36	12	9	3	24	4	15	5		

危険物施設の立入検査状況

(延回数)

施設の区分 署・分署	合 計	白 山 市							野々市市	川北町
			松 任 消 防 署	千 代 野 分 署	鶴 来 消 防 署	美 川 消 防 署	白 山 消 防 署	白 峰 分 署	野 々 市 消 防 署	川 北 分 署
合 計	474	395	66	156	29	85	42	17	27	52
製 造 所	25	25	1	14		10				
貯 蔵 所	361	294	42	126	18	59	34	15	24	43
屋 内 貯 蔵 所	32	23	3	13		7				9
屋外タンク貯蔵所	142	136	2	86		45	3			6
屋内タンク貯蔵所										
地下タンク貯蔵所	92	74	18	7	10	4	25	10	8	10
簡易タンク貯蔵所										
移動タンク貯蔵所	88	54	19	18	8	1	6	2	16	18
屋 外 貯 蔵 所	7	7		2		2		3		
取 扱 所	88	76	23	16	11	16	8	2	3	9
給 油 取 扱 所	49	43	21	5	10	1	5	1	1	5
一 般 取 扱 所	39	33	2	11	1	15	3	1	2	4
少量危険物貯蔵取扱所	265	230	48	26	28	33	56	39	7	28
指定可燃物貯蔵取扱所	42	32	3	8		20		1		10

各種救命講習実施状況

(毎年1月1日～12月31日)

区分 年	普通救命講習		上級救命講習		応急手当普及員講習	
	回 数	修了者	回 数	修了者	回 数	修了者
令和元年	172	2,697	6	41	1	23
平成30年	164	2,752	6	88	1	12
平成29年	172	2,724	5	65	1	20
平成28年	159	2,053	5	57	1	9
平成5年 ～ 平成27年	2,352	40,028	59	1,050	28	589
合 計	3,019	50,254	81	1,301	32	653

※ 集計期間については、総務省消防庁の統計に合わせています。

各種講習について

普通救命講習：基本的な応急手当を学ぶ講習会（Ⅰ）とⅠの内容に加え、AEDを用いた心肺蘇生法に重点を置いた講習会（Ⅱ）があります。

統計は、ⅠとⅡの合算です。

上級救命講習：普通救命講習に加え、止血法や搬送法も学ぶ講習会です。

応急手当普及員講習：普通救命講習Ⅰの指導者を養成する講習会です。

消防音楽隊

所 属 \ 階 級	合 計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
合 計	28	1			4	11	5	7
消 防 本 部	1	1						
松 任 消 防 署	8				2	1	3	2
千 代 野 分 署	4				1	2		1
川 北 分 署	1					1		
野々市消防署	3				1	2		
鶴 来 消 防 署	3					2		1
美 川 消 防 署	5					2	1	2
白 山 消 防 署	3					1	1	1
白 峰 分 署								



活動状況

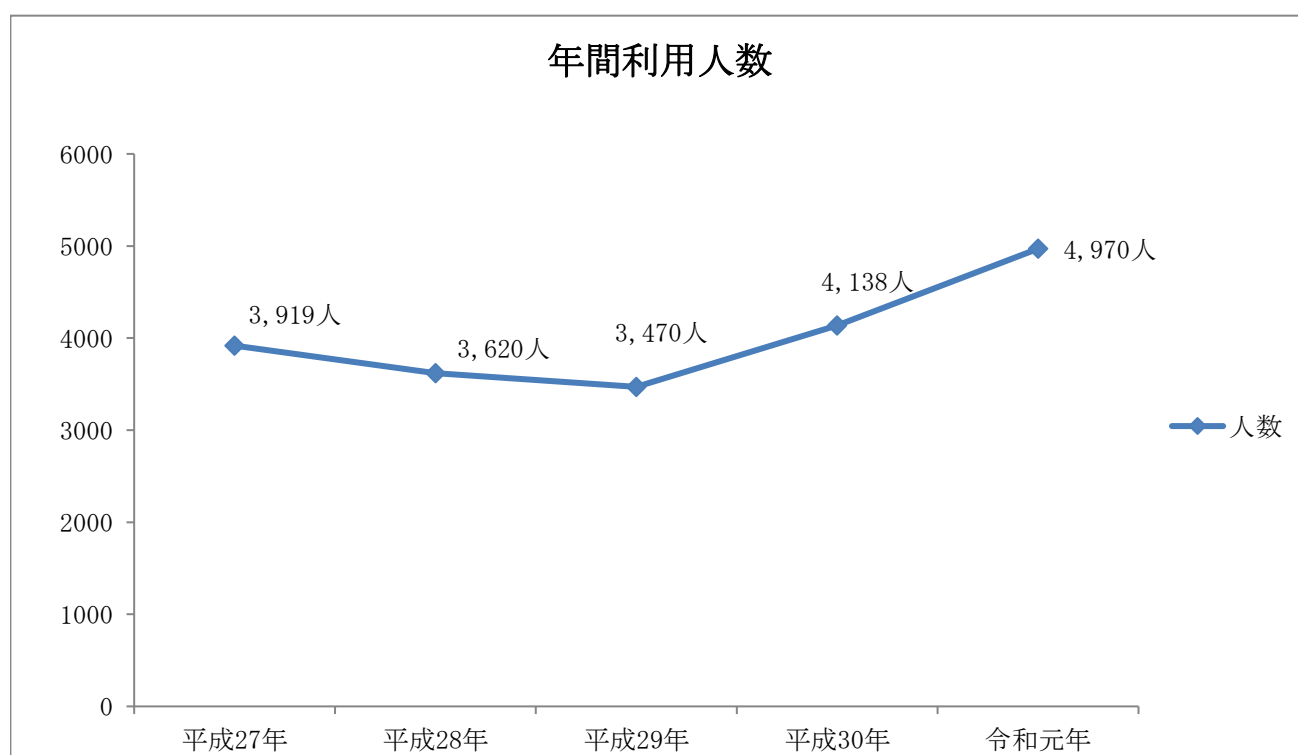
区 分 隊 名	活動回数	活 動 内 容				
		練 習	演 奏			
				組合行事	市町行事	その他
消 防 音 楽 隊	137	126	11	1	9	1

防災学習センター

利用状況

開館日 平成22年10月6日

内 訳 年 別		団 体		個 人		合 計			1日平均 利用者数 開館日数
		管内	管外	管内	管外	管内	管外	計	
平成27年	団体数	108	23			108	23	131	13.3人
	人 数	3,124	609	103	83	3,227	692	3,919	294日
平成28年	団体数	87	18			87	18	105	12.3人
	人 数	3,063	385	84	88	3,147	473	3,620	292日
平成29年	団体数	95	23			95	23	118	11.4人
	人 数	2,808	522	63	77	2,871	599	3,470	305日
平成30年	団体数	100	27			100	27	127	13.5人
	人 数	3,612	402	79	45	3,691	447	4,138	307日
令和元年	団体数	122	26			122	26	148	16.0人
	人 数	4,346	497	90	37	4,436	534	4,970	310日
開館日からの 累 計		1,142	252			1,142	252	1,394	16.0人
		35,282	5,748	2,924	611	38,206	6,359	44,565	2,791日



災 害 統 計

火 災 編

令和元年の火災概要

1 火災の概要

火災件数は21件で、819平方メートルが焼失し、1億934万4,000円の貴重な財産が失われ、死者が1人、負傷者が9人発生しています。

2 火災件数

火災件数については、過去5年平均25.8件を下回る21件で、前年と比較して10件減少しています。

火災種別ごとに前年と比較すると、建物火災は13件(61.9パーセント)で6件減少、車両火災が6件(23.6パーセント)で同件数、林野火災は両年とも発生なし、その他火災は2件(3.56パーセント)で3件減少しています。

3 死傷者等

死者は1人で、前年と比較して2人減少しています。

負傷者は9人で、前年と比較して8人増加しています。

4 焼損面積

建物火災による焼損面積については、床面積が819平方メートルで前年と比較して405平方メートル減少しています。

表面積については、6平方メートルで前年と比較して14平方メートル減少しています。

5 損害額

損害額については、1億934万4,000円で、前年と比較して6,661万1,000円増加しています。

6 出火原因

出火原因については、「こんろ」による火災が3件で一番多く、次いで「電気機器」の2件、「たばこ」、「焼却炉」、「排気管」、「電気装置」、「電灯、電話の配線」、「マッチ・ライター」、「たき火」、「取灰」の各1件、「その他」4件、不明が3件となっています。

火災状況と前年比較

区 分		令和元年	平成30年	増△減
出 火 件 数 (件)		21	31	△ 10
	建 物 火 災	13	19	△ 6
	林 野 火 災		1	△ 1
	車 両 火 災	6	6	
	船 舶 火 災			
	航 空 機 火 災			
	そ の 他 火 災	2	5	△ 3
建 物 焼 損 棟 数 (棟)		17	19	△ 2
	全 焼	3	1	2
	半 焼	2	3	△ 1
	部 分 焼	1		1
	ぼ や	11	15	△ 4
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)		819	414	405
林 野 焼 損 面 積 (a)			2	△ 2
車 両 焼 損 台 数 (台)		6	6	
死 者 (人)		1	3	△ 2
負 傷 者 (人)		9	1	8
り 災 世 帯 数 (世帯)		8	9	△ 1
	全 損	2	3	△ 1
	半 損	2		2
	小 損	4	6	△ 2
り 災 人 員 (人)		24	20	4
損 害 額 (千円)		109,324	42,713	66,611
	建 物 損 害	103,726	41,133	62,593
	林 野 損 害			
	車 両 損 害	5,598	891	4,707
	船 舶 損 害			
	航 空 機 損 害			
	そ の 他 損 害		689	△ 689
	爆 発 損 害			
1 日 あたり	出 火 件 数 (件)	0.06	0.08	△ 0.02
	損 害 額 (千円)	300	117	183
建物 火災 1件 あたり	建 物 焼 損 棟 数 (棟)	1.31	1.00	0.31
	建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)	63.00	21.79	41.21
	損 害 額 (千円)	7,979	2,165	5,814
	り 災 世 帯 数 (世帯)	0.62	0.47	0.15
	り 災 人 員 (人)	1.85	1.05	0.80
住民1人あたりの損害額 (円)		633	248	385
火 災 発 生 間 隔 (日)		17.38	11.77	5.61
管 内 人 口 (人)		172,794	172,564	230
出 火 率 (件)※		1.22	1.80	△ 0.58

※ 出火率とは、人口1万人あたりの出火件数をいう。

過去5年間の火災状況

区 分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	平 均
出 火 件 数 (件)	25	30	22	31	21	25.8
建物火災	15	17	13	19	13	15.4
林野火災				1		0.2
車両火災	5	7	5	6	6	5.8
船舶火災						
航空機火災						
その他火災	5	6	4	5	2	4.4
建物焼損棟数 (棟)	22	22	23	19	17	20.6
全 焼	5	3	7	1	3	3.8
半 焼	1	1			2	0.8
部 分 焼	5	5	8	3	1	4.4
ぼ や	11	13	8	15	11	11.6
建物焼損床面積 (㎡)	859	1,607	1,081	414	819	956.0
建物焼損表面積 (㎡)	16	148	50	20	6	48.0
林野焼損面積 (a)				2		0.4
車両焼損台数 (台)	6	7	14	6	6	7.8
死 者 (人)		3		3	1	1.4
負 傷 者 (人)	2	3	3	1	9	3.6
り 災 世 帯 数 (世帯)	14	13	12	9	8	11.2
全 損	2	3	2	3	2	2.4
半 損	1				2	0.6
小 損	11	10	10	6	4	8.2
り 災 人 員 (人)	31	42	40	20	24	31.4
損 害 額 (千円)	31,395	85,468	113,606	42,713	109,324	76,501.2
建物損害	30,535	64,668	101,966	41,133	103,726	68,405.6
林野損害						
車両損害	858	332	9,753	891	5,598	3,486.4
船舶損害						
航空機損害						
その他損害	2	468	1,887	689		609.2
爆発損害						
管 内 人 口 (人)	164,472	164,826	171,080	172,564	172,794	—
※ 出 火 率 (件)	1.52	1.82	1.29	1.80	1.22	—

構成市町別出火状況

市・町 (地域) 区 分		合 計	白 山 市								野 々 市 市	川 北 町
			松 任 地 域	美 川 地 域	鶴 来 地 域	河 内 地 域	吉 野 谷 地 域	鳥 越 地 域	尾 口 地 域	白 峰 地 域		
出 火 件 数		21	14	11		2	1				7	
	建 物 火 災	13	9	8		1					4	
	林 野 火 災											
	車 両 火 災	6	3	2		1					3	
	船 舶 火 災											
	航空機 火 災											
	その他 火 災	2	2	1			1					
火元棟	焼損床面積 (㎡)	458	458	223		235						
	焼損表面積 (㎡)	1									1	
焼 損 棟 数		17	13	11		2					4	
	全 焼	3	3	3								
	半 焼	2	2	1		1						
	部 分 焼	1	1	1								
	ぼ や	11	7	6		1					4	
り 災 世 帯		8	7	4		3					1	
	全 損	2	2	1		1						
	半 損	2	2	1		1						
	小 損	4	3	2		1					1	
り 災 人 員		24	23	12		11					1	
焼損面積	床 面 積 (㎡)	819	819	584		235						
	表 面 積 (㎡)	6	5	5							1	
	林 野 (a)											
焼 損 車 両 台 数		6	3	2		1					3	
死 者		1	1			1						
負 傷 者		9	7	6		1					2	
損 害 額 (千 円)		109,324	109,170	46,266		62,904					154	
	建 物 損 害	103,726	103,723	41,654		62,069					3	
	林 野 損 害											
	車 両 損 害	5,598	5,447	4,612		835					151	
	船 舶 損 害											
	航空機 損 害											
	その他 損 害											
	爆 発 損 害											
1 件平均損害額 (千円)		5,206	7,798	4,206		31,452					22	

過去5年間の構成市町別出火状況

件 数(件)
損害額(千円)

区 分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	平 均
件 数 合 計	25	30	22	31	21	25. 8
損 害 額 合 計	31, 395	85, 468	113, 606	42, 713	109, 324	76, 501. 2
白 山 市	14	23	13	18	14	16. 4
	22, 166	69, 021	84, 079	40, 148	109, 170	64, 916. 8
	8	12	12	9	11	10. 4
	4, 007	66, 517	83, 991	38, 268	46, 266	47, 809. 8
	2	3		2		1. 4
	4, 982	61		263		1, 061. 2
	3	7	1	3	2	3. 2
	13, 177	2, 443	88	1, 253	62, 904	15, 973. 0
					1	0. 2
	1	1		1		0. 6
				2		0. 4
				328		65. 6
				1		0. 2
				36		7. 2
野 々 市 市	11	7	6	11	7	8. 4
	9, 229	16, 447	20, 477	2, 542	154	9, 769. 8
川 北 町			3	2		2. 5
			9, 050	23		4, 536. 5

過去5年間の原因別出火状況

原 因 区 分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	平 均
合 計 件 数	25	30	22	31	21	25.8
た ば こ	4	3	2	2	1	2.4
こ ん ろ	1	2			3	1.2
か ま ど						
風 呂 か ま ど						
炉				2		0.4
焼 却 炉					1	0.2
ス ト ー ブ	1		1	1		0.6
こ た つ						
ボ イ ラ ー						
煙 突 ・ 煙 道				1		0.2
排 気 管	2	3			1	1.2
電 気 機 器	2	2	1	3	2	2.0
電 気 装 置		1	2	1	1	1.0
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線				1	1	0.4
内 燃 機 関	1				1	0.4
配 線 器 具		2	1	1		0.8
火 あ そ び	1	1	1			0.6
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー			1	2	1	0.8
た き 火		1			1	0.4
溶 接 機 ・ 切 断 機	1					0.2
灯 火						
衝 突 の 火 花	1					0.2
取 灰	1				1	0.4
火 入 れ				2		0.4
放 火		1	1	2		0.8
放 火 の 疑 い	3	1	3	3		2.0
そ の 他	2	4	3	6	4	3.8
不 明	5	9	6	4	3	5.4
調 査 中						

時間・曜日・覚知・原因別出火件数

区 分		合計	時 間 帯																								不明
			0 時	1 時	2 時	3 時	4 時	5 時	6 時	7 時	8 時	9 時	10 時	11 時	12 時	13 時	14 時	15 時	16 時	17 時	18 時	19 時	20 時	21 時	22 時	23 時	
出 火 件 数		21	2		1							2	2	1	1		2	3	1		2	1			1	2	
火 災 種 別	建 物 火 災	13	1		1							2	1		1		1	1	1		1				1	2	
	林 野 火 災																										
	車 両 火 災	6	1										1				1	1			1	1					
	船 舶 火 災																										
	航 空 機 火 災																										
	そ の 他 火 災	2												1				1									
曜 日 別	月 曜 日	3	1														1				1						
	火 曜 日	3										2			1												
	水 曜 日	5			1								1	1				1	1								
	木 曜 日	4															1	1								2	
	金 曜 日	1																							1		
	土 曜 日	3											1					1				1					
	日 曜 日	2	1																		1						
	不 明																										
覚 知 別	119番	固定電話(1P)	1															1									
		固定電話(加入)	3									1					1		1								
		携 帯 電 話	10	1									2		1		1	2			1	1			1		
	119番以外	固 定 電 話																									
		携 帯 電 話																									
	警 察 電 話	3	1		1																					1	
	駆 け 付 け																										
	事 後 聞 知	3										1									1					1	
	そ の 他	1												1													
出 火 原 因	た ば こ	1																								1	
	こ ん ろ	3													1						1				1		
	か ま ど																										
	風 呂 か ま ど																										
	炉																										
	焼 却 炉	1																1									
	ス ト ー プ																										
	こ た つ																										
	ボ イ ラ ー																										
	煙 突 ・ 煙 道																										
	排 気 管	1										1															
	電 気 機 器	2															1		1								
	電 気 装 置	1																			1						
	電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	1																1									
	内 燃 機 関	1											1														
	配 線 器 具																										
	火 あ そ び																										
	マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	1																								1	
	た き 火	1												1													
	衝 突 の 火 花																										
	取 灰	1			1																						
	火 入 れ																										
	放 火																										
	放 火 の 疑 い																										
	そ の 他	4	1										1				1	1									
	不 明	3	1									1										1					
	調 査 中																										
合 計		21	2		1							2	2	1	1		2	3	1		2	1			1	2	

救急・救助 編

令和元年の救急概要

1 救急出場件数及び搬送人員

救急出動件数については、5, 953件で、前年の6, 114件に比べ161件減少し、1日平均では約16件出動したことになります。

搬送人員については、5, 705人で、管内住民の約30人に1人が搬送されたことになります。

2 事故種別

事故種別では、急病が3, 891件で最も多く、次いで一般負傷876件、転院搬送487件、交通465件の順となっています。

3 普及啓発活動

応急手当の普及啓発は、応急手当普及員の協力を得て、管内住民及び事業所を対象とした応急手当講習会を実施しており、179回の講習会を開催し、2, 761人が受講しました。

令和元年の救助概要

1 救助出動件数及び救出人員

救助出動件数は88件で、救出人員は43人となっています。

2 事故種別

事故種別では、交通事故が36件で最も多く、次いで建物事故が20件となっています。

救急活動状況

種別 区分		合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 等 の 輸 送	そ の 他
件 数	出 動	5,953	25		2	465	99	38	876	20	49	3,891	487			1
	搬 送	5,644	7			432	92	36	832	16	34	3,708	487			
	不搬送	309	18		2	33	7	2	44	4	15	183				1
搬送人員		5,705	8			482	93	38	834	17	34	3,712	487			
死 亡		105				5	1	1	12		7	78	1			
重 症		872	2			11	8		154	1	6	526	164			
中等症		2,248				109	43	5	266	4	12	1,539	270			
軽 症		2,480	6			357	41	32	402	12	9	1,569	52			

※傷病程度の定義

死 亡：初診時において死亡が確認されたもの

重 症：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症：傷病程度が重症又は軽症以外のもの

軽 症：傷病程度が入院加療を必要としないもの

過去5年間の救急活動概要

年 種 別		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	平 均
出 動 件 数		5,258	5,431	5,694	6,114	5,953	5,690.0
搬 送 件 数		4,958	5,134	5,349	5,717	5,644	5,360.4
搬 送 人 員		5,012	5,192	5,405	5,770	5,705	5,416.8
事 故 種 別 救 急 出 動 件 数	火 災	21	17	20	19	25	20.4
	自然災害						
	水 難	3	4	3	4	2	3.2
	交 通	574	550	531	490	465	522.0
	労働災害	45	50	59	93	99	69.2
	運動競技	24	29	37	35	38	32.6
	一般負傷	796	796	916	902	876	857.2
	加 害	20	11	9	20	20	16.0
	自損行為	57	38	30	31	49	41.0
	急 病	3,378	3,587	3,734	4,015	3,891	3,721.0
	転院搬送	338	349	352	504	487	406.0
	医師搬送						
	資 器 材 等 輸 送						
	そ の 他	2		3	1	1	1.4
1日平均出動件数		14.4	14.9	15.6	16.8	16.3	15.6
管 内 人 口		164,472	164,826	171,080	172,564	172,794	169,147.2
人口1万人あたりの 救 急 出 動 件 数		319.7	329.4	332.8	354.3	344.5	336.1

構成市町別救急状況

種 別 出動先		合 計	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 輸 器 材 等 送	そ の 他
合 計	出動件数	5,953	25		2	465	99	38	876	20	49	3,891	487			1
	搬送人員	5,705	8			482	93	38	834	17	34	3,712	487			
白 山 市	出動件数	3,869	14		1	302	71	29	583	10	35	2,536	287			1
	搬送人員	3,708	6			319	65	29	554	10	25	2,413	287			
松 任 地 域	出動件数	2,450	10		1	221	57	17	322	7	23	1,633	159			
	搬送人員	2,361	5			237	54	18	309	8	16	1,555	159			
鶴 来 地 域	出動件数	669	3			41	1	7	125	2	4	409	77			
	搬送人員	649	1			43	1	7	119	2	3	396	77			
美 川 地 域	出動件数	405	1			16	4	4	55	1	4	289	30			1
	搬送人員	383				16	4	3	53		3	274	30			
河 内 地 域	出動件数	47				5	1		14		1	23	3			
	搬送人員	44				4	1		14		1	21	3			
吉野谷地域	出動件数	69				4	5		15			44	1			
	搬送人員	63				5	4		15			38	1			
鳥 越 地 域	出動件数	93				4			19		1	69				
	搬送人員	90				4			18		1	67				
尾 口 地 域	出動件数	44				4	3		18		1	18				
	搬送人員	37				4	1		17			15				
白 峰 地 域	出動件数	92				7		1	15		1	51	17			
	搬送人員	81				6		1	9		1	47	17			
野々市市	出動件数	1,880	10			143	26	7	259	10	13	1,222	190			
	搬送人員	1,802	2			143	26	7	249	7	8	1,170	190			
川 北 町	出動件数	202			1	20	2	2	33		1	133	10			
	搬送人員	194				20	2	2	30		1	129	10			
そ の 他 市 町	出動件数	2	1						1							
	搬送人員	1							1							

救急隊別救急活動状況

種 別 出動隊		合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 等 送	輸 送 他
合 計	出動件数	5,953	25		2	465	99	38	876	20	49	3,891	487			1
	搬送人員	5,705	8			482	93	38	834	17	34	3,712	487			
松 任 救 急 隊	出動件数	1,192	7			125	15	9	156	5	8	716	150			1
	搬送人員	1,160	4			139	13	11	147	4	6	686	150			
千代野救急隊	出動件数	1,194	8			100	25	8	150	4	13	846	40			
	搬送人員	1,138	3			98	25	7	143	5	9	808	40			
鶴 来 救 急 隊	出動件数	613	1		1	34	6	7	111	1	5	371	76			
	搬送人員	592				35	6	7	107	1	4	356	76			
美 川 救 急 隊	出動件数	675	2		1	37	9	4	95	1	5	482	39			
	搬送人員	648				38	9	3	94		4	461	39			
白 山 救 急 隊	出動件数	241				15	7	1	61		3	148	6			
	搬送人員	228				15	6	1	59		2	139	6			
白 峰 救 急 隊	出動件数	95				8	2		16		1	53	15			
	搬送人員	83				8			10		1	49	15			
野々市救急隊	出動件数	1,616	7			123	27	7	239	9	12	1,046	146			
	搬送人員	1,542	1			125	26	7	229	7	7	994	146			
川北救急隊	出動件数	327				23	8	2	48		2	229	15			
	搬送人員	314				24	8	2	45		1	219	15			

事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員

種別 区分	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合 計	5,705	8			482	93	38	834	17	34	3,712	487
死 亡	106				5	1	1	13		7	78	1
重 症	872	2			11	8		153	1	6	526	165
中等症	2,247				109	43	5	265	4	12	1,540	269
軽 症	2,480	6			357	41	32	403	12	9	1,568	52
新 生 児	4										3	1
死 亡												
重 症												
中等症	4										3	1
軽 症												
乳 幼 児	354				22			70			250	12
死 亡												
重 症	3				1						1	1
中等症	74				1			10			54	9
軽 症	277				20			60			195	2
少 年	248				56	1	20	46	3	5	107	10
死 亡	3							2		1		
重 症	4				2			2				
中等症	48				8		2	6		1	22	9
軽 症	193				46	1	18	36	3	3	85	1
成 人	1,777	6			283	79	17	163	9	23	1,072	125
死 亡	14				2			1		4	7	
重 症	117				4	8		14	1	5	58	27
中等症	603				54	35	3	49	3	9	377	73
軽 症	1,043	6			223	36	14	99	5	5	630	25
老 人	3,322	2			121	13	1	555	5	6	2,280	339
死 亡	89				3	1	1	10		2	71	1
重 症	748	2			4			137		1	467	137
中等症	1,518				46	8		200	1	2	1,084	177
軽 症	967				68	4		208	4	1	658	24

※ 年齢区分の定義
 新生児：生後28日未満
 乳幼児：生後28日以上7歳未満
 少 年：7歳以上18歳未満
 成 人：18歳以上65歳未満
 老 人：65歳以上

時間帯別出動件数

種別 時間	合 計	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	転 院 搬 送	医師 搬 送	資輸 機材 等送	そ の 他
合 計	5,953	25		2	465	99	38	876	20	49	3,891	487			1
0 ～ 2	238	3			12	2		29	3		178	11			
2 ～ 4	156	2			1	1		16	2	2	127	5			
4 ～ 6	196				13	2		21			159	1			
6 ～ 8	398				35	7		53	1	3	295	4			
8 ～ 10	739			1	51	12	3	101	1	4	489	77			
10 ～ 12	772	4			42	21	12	118	1	4	441	128			1
12 ～ 14	681	2		1	67	16	8	102	1	6	404	74			
14 ～ 16	647	4			61	18	11	99	3	9	366	76			
16 ～ 18	659	3			72	12	1	115	1	6	382	67			
18 ～ 20	622	3			64	3	1	103	2	7	411	28			
20 ～ 22	492	1			32	4	1	73	1	4	367	9			
22 ～ 24	353	3			15	1	1	46	4	4	272	7			

時間帯別搬送人員

種別 時間	合 計	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	転 院 搬 送	医師 搬 送	資輸 機材 等送	そ の 他
合 計	5,705	8			482	93	38	834	17	34	3,712	487			
0 ～ 2	221	2			14	2		26	1		165	11			
2 ～ 4	147					1		16	2	2	121	5			
4 ～ 6	193				12	2		21			157	1			
6 ～ 8	373				34	7		51	1	2	274	4			
8 ～ 10	709				51	11	3	98	1	2	466	77			
10 ～ 12	747	3			42	21	12	113	1	4	423	128			
12 ～ 14	664				76	16	8	96		3	391	74			
14 ～ 16	628	1			71	14	11	96	4	5	350	76			
16 ～ 18	633				74	11	1	111	1	4	364	67			
18 ～ 20	593				65	3	1	99	1	7	389	28			
20 ～ 22	462				30	4	1	67	1	3	347	9			
22 ～ 24	335	2			13	1	1	40	4	2	265	7			

現場到着所要時間別出動件数

時間 種別	合 計	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	平均時間 (分)
合 計	5,953	226	1,421	3,689	572	45	6.9
急 病	3,891	115	915	2,498	349	14	6.7
交 通	465	21	88	288	65	3	7.2
一般負傷	876	28	188	544	95	21	7.6
そ の 他	721	62	230	359	63	7	6.2
							前年度 平均時間 6.8分

医療機関収容所要時間別搬送人員

時間 種別	合 計	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	平均時間 (分)
合 計	5,705 (100.0%)		237 (4.2%)	1,985 (34.8%)	3,247 (56.9%)	226 (4.0%)	10 (0.2%)	35.6
急 病	3,712 (100.0%)		110 (3.0%)	1,308 (35.2%)	2,157 (58.1%)	131 (3.5%)	6 (0.2%)	35.6
交 通	482 (100.0%)		12 (2.5%)	156 (32.4%)	294 (61.0%)	20 (4.1%)		36.6
一般負傷	834 (100.0%)		23 (2.8%)	253 (30.3%)	506 (60.7%)	48 (5.8%)	4 (0.5%)	39.1
そ の 他	677 (100.0%)		92 (13.6%)	268 (39.6%)	290 (42.8%)	27 (4.0%)		31.0

曜日別月別出動件数

種別 曜日/月	合 計	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	転 院 搬 送	医師 搬 送	資 輸 材 等 送	そ の 他
月曜日	902	5			65	11	3	126		8	607	77			
火曜日	878	2			51	17	1	124	5	5	604	69			
水曜日	806	4			68	19	1	96	2	6	531	79			
木曜日	828	4			75	18	3	109	4	7	544	63			1
金曜日	859	3			81	21	2	122	2	5	514	109			
土曜日	857	5		1	60	7	11	156	5	8	544	60			
日曜日	823	2		1	65	6	17	143	2	10	547	30			
合 計	5,953	25		2	465	99	38	876	20	49	3,891	487			1
1月	588	1			38	11	1	85		8	396	48			
2月	473				35	7	1	67	1	2	311	49			
3月	453	1			31	8	1	70	2	4	296	40			
4月	490	3			43	6	3	67	1	6	310	51			
5月	495	1			48	8	1	65	1	5	328	38			
6月	405	4		1	23	7	3	56	1	3	266	41			
7月	489	4			33	8	4	63	2	1	334	40			
8月	535				43	6	7	86	3	3	348	39			
9月	493	2			30	15	8	70	3	4	332	29			
10月	510	5			46	6	2	87		6	325	33			
11月	458	3			46	11	4	72	1	4	278	39			
12月	564	1		1	49	6	3	88	5	3	367	40			1

曜日別月別搬送人員

種別 曜日/月	合 計	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	転 院 搬 送	医師 搬 送	資 輸 材 等 送	そ の 他
月曜日	861				66	11	3	119		4	581	77			
火曜日	836				52	15	1	116	4	3	576	69			
水曜日	767	3			63	15	1	93	2	5	506	79			
木曜日	780	2			71	18	3	103	3	5	512	63			
金曜日	833	1			80	21	2	119	2	4	495	109			
土曜日	823	1			68	7	11	145	5	6	520	60			
日曜日	805	1			82	6	17	139	1	7	522	30			
合 計	5,705	8			482	93	38	834	17	34	3,712	487			
1月	569				39	10	1	83		5	383	48			
2月	458				37	7	1	67		1	296	49			
3月	433				32	7	1	67	1	4	281	40			
4月	471	3			45	5	3	62	1	4	297	51			
5月	479				49	8	1	61	1	5	316	38			
6月	389	3			23	7	3	52	2	3	255	41			
7月	466	1			36	7	4	60	2	1	315	40			
8月	500				41	6	7	75	3	1	328	39			
9月	474				33	13	9	66	3	4	317	29			
10月	493	1			49	6	2	86		4	312	33			
11月	436				49	11	3	70	1	1	262	39			
12月	537				49	6	3	85	3	1	350	40			

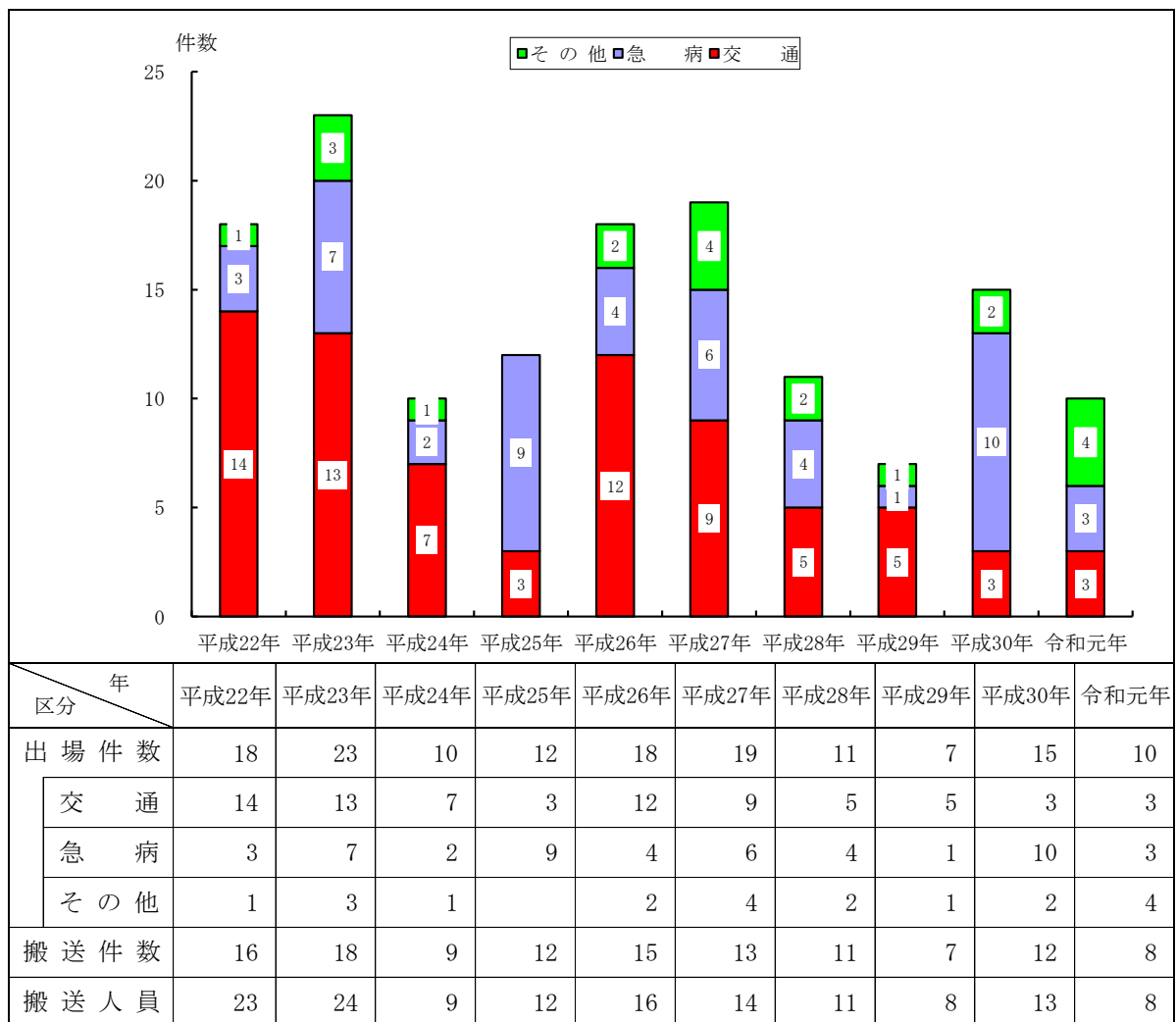
白山白川郷ホワイトロードにおける救急状況

白山白川郷ホワイトロードにおける救急活動状況は、昭和52年8月の開通以来43年間で出場累計58件、56人を搬送した。

年 区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
供 用 期 間	6/1～11/14	6/13～11/13	6/1～11/18	6/8～11/17	5/30～11/16	6/14～11/15	6/4～11/13	6/11～11/19	6/15～11/13	7/19～11/25
日 数	167	154	171	163	171	155	163	162	152	129
出 場 件 数	2	1	3	3	1	3	2		1	
交 通			3	1	1	1				
急 病				1		1	1			
そ の 他	2	1		1		1	1		1	
搬 送 件 数	2	1	3	3	1	2	1			
搬 送 人 員	3	1	4	3	1	2	1			

北陸自動車道における救急状況

高速自動車国道北陸自動車道における救急活動状況は、救急業務を開始した昭和55年以来38年間で、出場累計578件、656人を搬送した。



救助状況と前年比較

区 分		令和元年	平成30年	増△減	
合 計		出 動 件 数	88	72	16
		活 動 件 数	43	36	7
		救 助 人 員	43	42	1
火 災	建 物	出 動 件 数		2	△ 2
		活 動 件 数		2	△ 2
		救 助 人 員		2	△ 2
	建 以 外	出 動 件 数			
		活 動 件 数			
		救 助 人 員			
交 通 事 故		出 動 件 数	36	28	8
		活 動 件 数	7	7	
		救 助 人 員	8	8	
水 難 事 故		出 動 件 数	3	2	1
		活 動 件 数	2	1	1
		救 助 人 員	2	2	
風 水 害 等 自 然 災 害 事 故		出 動 件 数			
		活 動 件 数			
		救 助 人 員			
機 械 等 事 故 よ る 事 故		出 動 件 数	3	2	1
		活 動 件 数	1	1	
		救 助 人 員	1	1	
建 物 等 事 故 よ る 事 故		出 動 件 数	20	13	7
		活 動 件 数	12	7	5
		救 助 人 員	11	11	
ガ ス 及 び 事 故 酸 欠 事 故		出 動 件 数			
		活 動 件 数			
		救 助 人 員			
破 裂 事 故		出 動 件 数			
		活 動 件 数			
		救 助 人 員			
そ の 他 の 事 故		出 動 件 数	26	25	1
		活 動 件 数	21	18	3
		救 助 人 員	21	18	3

構成市町別救助状況

市 町 別	種別 内訳	合 計	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	事 自 然 災 故 害	機 械 事 故	建 物 事 故	酸ガ ス事 及故 び	破 裂 事 故	そ の 他
			建 物	建 物 外								
合 計	出動件数	88			36	3		3	20			26 (17)
	活動件数	43			7	2		1	12			21 (17)
	救助人員	43			8	2		1	11			21 (17)
白 山 市	出動件数	65			27	2		3	11			22 (17)
	活動件数	38			7	2		1	9			19 (17)
	救助人員	39			8	2		1	9			19 (17)
	松 任 地 域	出動件数	30		17	2		1	8			2
		活動件数	16		5	2		1	7			1
		救助人員	16		5	2		1	7			1
	鶴 来 地 域	出動件数	9		5				2			2 (1)
		活動件数	4		1				2			1 (1)
		救助人員	5		2				2			1 (1)
	美 川 地 域	出動件数	4		1			1	1			1
		活動件数										
		救助人員										
	河 内 地 域	出動件数	2		2							
		活動件数										
		救助人員										
	吉野谷地域	出動件数	2		1							1 (1)
		活動件数	1									1 (1)
		救助人員	1									1 (1)
	鳥 越 地 域	出動件数	1					1				
		活動件数										
		救助人員										
	尾 口 地 域	出動件数	4		1							3 (3)
		活動件数	4		1							3 (3)
		救助人員	4		1							3 (3)
	白 峰 地 域	出動件数	13									13 (12)
		活動件数	13									13 (12)
		救助人員	13									13 (12)
野 々 市 市	出動件数	20			8				8			4
	活動件数	5							3			2
	救助人員	4							2			2
川 北 町	出動件数	3			1	1			1			
	活動件数											
	救助人員											
そ の 他 市 町	出動件数											
	活動件数											
	救助人員											

※ 救助項目中、その他の()はうち山岳救助数を表す。

災害対応隊等の状況調査

月 区分		特 別	水 難	山 岳	化 学	連 携 機 関			
						防災ヘリ	県警ヘリ	トクヘリ	その他
合計	救助出動	71	1	8		14		2	
	救助活動	19		5		9			
	救助人員	20		5		9			
1月	救助出動	5							
	救助活動	2							
	救助人員	2							
2月	救助出動	6				1			
	救助活動	3				1			
	救助人員	3				1			
3月	救助出動	1							
	救助活動								
	救助人員								
4月	救助出動	3				1		2	
	救助活動								
	救助人員								
5月	救助出動	7				1			
	救助活動	3							
	救助人員	3							
6月	救助出動	5	1			1			
	救助活動	2							
	救助人員	2							
7月	救助出動	8				1			
	救助活動	2				1			
	救助人員	2				1			
8月	救助出動	6		6		6			
	救助活動	2		4		5			
	救助人員	3		4		5			
9月	救助出動	9		2		2			
	救助活動	2		1		1			
	救助人員	2		1		1			
10月	救助出動	5							
	救助活動								
	救助人員								
11月	救助出動	2				1			
	救助活動					1			
	救助人員					1			
12月	救助出動	14							
	救助活動	3							
	救助人員	3							

そ の 他

119番通報件数

区 分	合 計	火 災	救 急	救 助	事 故	間違い	いたずら	訓練通報	試験通報	無応答	その他
合 計	9,240	38	5,817	44	43	192	17	888	757	157	1,287
固定 119	2,406	3	1,096	3	5	32	8	455	557	18	229
携帯 119	4,208	24	2,783	34	32	108	6	96	131	126	868
I P 119	2,626	11	1,938	7	6	52	3	337	69	13	190

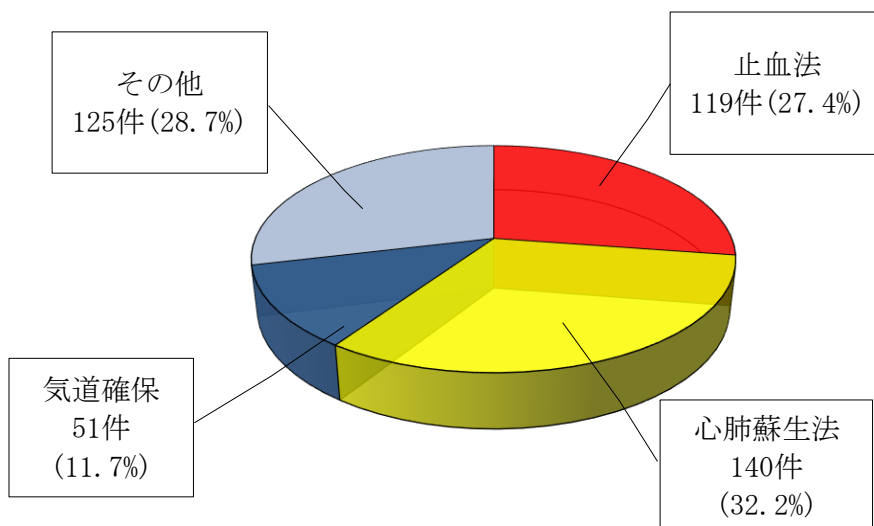
口頭指導とバイスタンダー応急手当の状況

令和元年中の救急出動件数5,953件のうち119番で受信したものは、5,817件です。

この中で、傷病者の状態の悪化を防ぐため、435件の口頭指導を行いました。

口頭指導の内訳

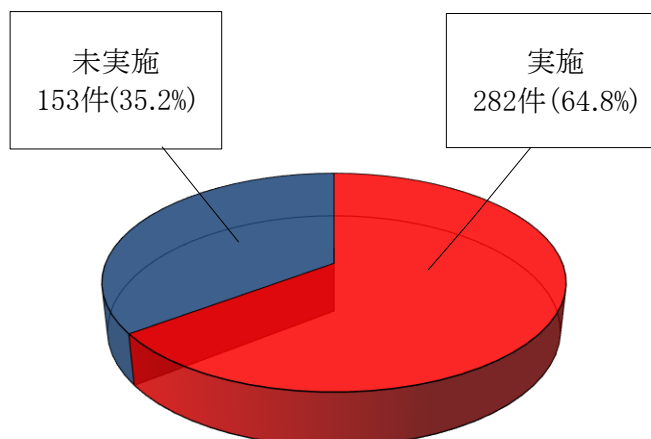
止血法	119 件
心肺蘇生法	140 件
気道確保	51 件
その他	125 件
合 計	435 件



435件の口頭指導のうち、家族や同僚等の協力者(バイスタンダー)が応急手当を実施した件数は282件で、未実施であった件数は153件です。

口頭指導による応急手当の実施状況

実施	282 件
未実施	153 件
合計	435 件



障害者・外国人に円滑に対応するための取組

総務省消防庁では、障害者・外国人からの119番通報や救急現場等において円滑に対応できるよう、消防本部における「Net119緊急通報システム」、「三者間同時通訳」及び「多言語音声翻訳アプリ」の導入を推進しています。

当本部では、消防指令システムの更新に合わせて全て整備を行い、令和元年10月1日から運用を開始しました。

1 Net119緊急通報システム

Net119緊急通報システムは、音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者が、事前登録することにより、円滑に消防への通報を行えるようにするシステムです。

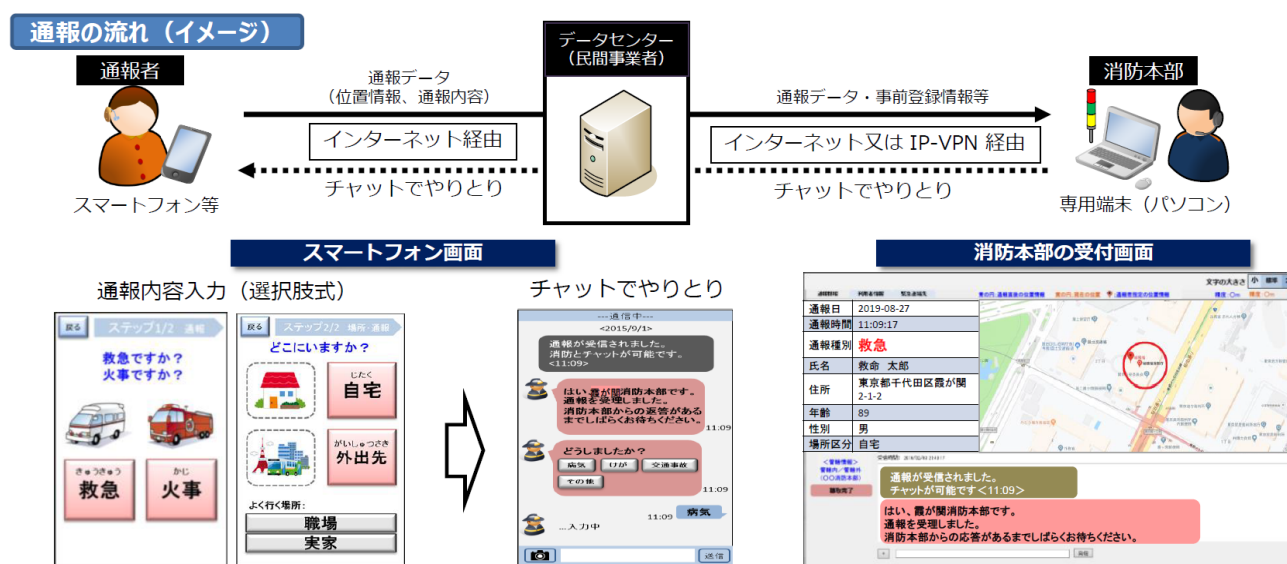
スマートフォンなどから通報用Webサイトにアクセスして、消防本部が消防隊や救急隊をどこに出動させるべきかを判断するために必要な「火事」「救急」の別と、通報者の位置情報を入力すれば、即座に消防本部に通報が繋がり、その後にテキストチャットで詳細を確認する仕組みとなっています。

通報件数（R1. 10. 1～R1. 12. 31）

災害種別	火 災	救 急	救 助	合 計
通報件数	0	1	0	1

登録者数（R1. 12. 31現在）

市 町 名	白山市	野々市市	川北町	合 計
登録者数	24	18	0	42



2 電話通訳センターを介した三者間同時通訳

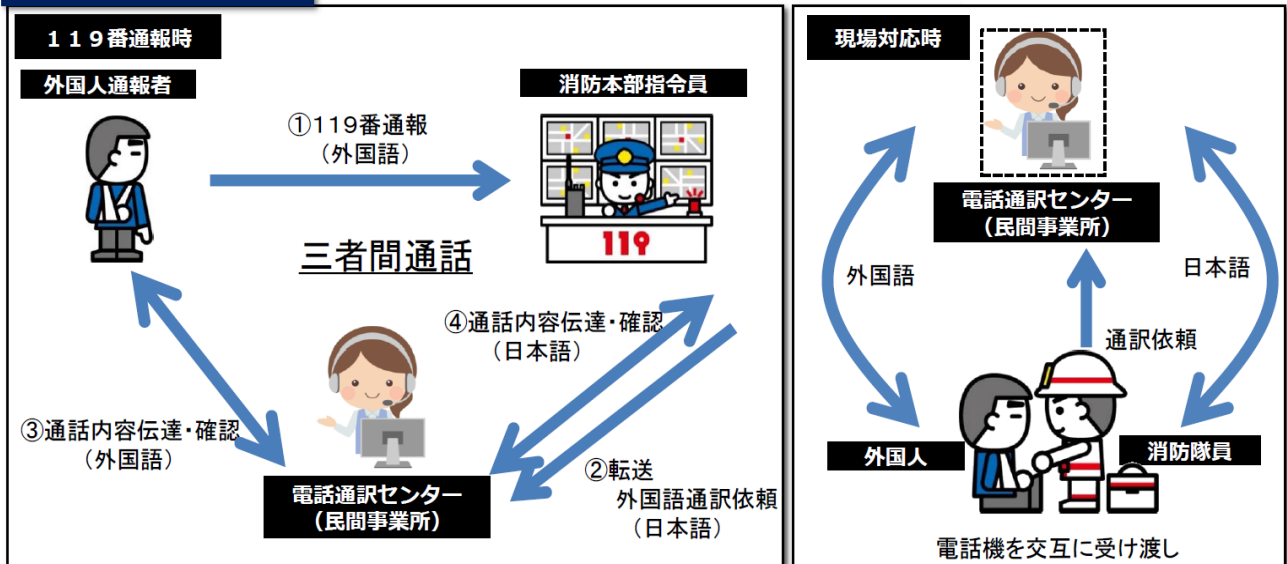
電話通訳センターを介した三者間同時通訳は、外国人からの119番通報時や、外国人のいる救急現場での活動時等において、迅速かつ的確に対応するため、電話通訳センターを介して、24時間365日主要な言語で対応するものです。外国人からの119番通報を消防本部通信指令課で受け、それを電話通訳センターに転送することで、三者間同時通訳を行います。

また、119番通報時だけではなく、現場対応時においても、電話を交互に受け渡し、電話通訳センターに通訳を依頼することができます。

利用実績 (R1. 10. 1～R1. 12. 31)

なし

三者間同時通訳の流れ



3 多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」

救急ボイストラは、消防庁消防研究センターと国立研究開発法人情報通信研究機構が、救急隊用に開発した多言語音声翻訳アプリです。音声翻訳機能に加えて、救急現場で使用頻度が高い会話内容を「定型文」として登録しており、外国語による音声と画面の文字による円滑なコミュニケーションを図ることが可能です。

また、話した言葉を文字として表示する機能等があるため、聴覚障害者などとのコミュニケーションにも活用できます。

利用実績 (R1. 10. 1～R1. 12. 31)

3件



- 救急隊用46の定型文の対応言語は15種類※
- 聴覚障害者とのコミュニケーションにも活用可能

※ 定型文対応言語

英語、中国語(簡体字)、中国語(繁体字)、韓国語、タイ語、フランス語、スペイン語、インドネシア語、ベトナム語、ミャンマー語、ロシア語、マレー語、ドイツ語、ネパール語、ブラジルポルトガル語

消防車両等の出動状況

所 属	種 別 出動延数	合 計	火 災	救 急	救 助	火 災 外 事 故 等	風 水 害 等 の 災 害	演 習 訓 練	広 報 指 導	警 防 調 査	火 災 調 査	特 別 警 戒	捜 索	予 防 査 察	そ の 他
合 計	車両数	15,854	90	7,333	167	26	2	1,910	881	707	30	10		1,241	3,457
	人 員	59,733	335	32,648	612	93	6	6,752	2,739	2,426	101	34		4,160	9,827
松 任 消 防 署	車両数	2,991	31	1,329	87	8		405	119	128	3			209	672
	人 員	10,352	131	4,143	350	34		1,431	440	517	12			842	2,452
千 代 野 分 署	車両数	2,653	13	1,403	9	3		353	109	87	14			125	537
	人 員	18,323	48	14,358	33	10		1,192	328	305	52			442	1,555
川 北 分 署	車両数	1,203	10	330	2	2		233	80	76				127	343
	人 員	3,461	30	993	6	6		699	221	236				352	918
野 々 市 消 防 署	車両数	3,547	15	1,932	19	10	1	312	191	102	9			304	652
	人 員	11,077	55	5,960	62	32	3	1,205	569	347	24			967	1,853
鶴 来 消 防 署	車両数	1,683	8	708	9	2		175	112	69	4			160	436
	人 員	5,198	28	2,170	31	7		658	344	238	13			536	1,173
美 川 消 防 署	車両数	1,643	11	708	8	1		195	102	103				145	370
	人 員	5,129	37	2,170	28	4		720	333	340				472	1,025
白 山 消 防 署	車両数	1,521	2	828	20			168	118	71		10		113	191
	人 員	4,783	6	2,569	64			655	357	230		34		379	489
白 峰 分 署	車両数	613		95	13		1	69	50	71				58	256
	人 員	1,410		285	38		3	192	147	213				170	362

令和元年版

消防年報

令和2年12月発行

発行 白山野々市広域消防本部

石川県白山市三浦町255番地1

電話 (076) 276-1119